

市町村に対する支援制度

(令和3年度)



埼玉県マスコット「コバトン」

埼玉県企画財政部地域政策課

構 成

本書の対象とする支援制度は、原則として令和３年４月１日現在、各課所等で所管している市町村等に対する支援制度です。

第１編 補助金制度

国、県及び外郭団体等の補助金制度

第２編 融資制度

国、県及び外郭団体等の融資制度

第３編 人的支援制度

国、県及び外郭団体等の人的支援を含むすべての支援制度
(各種研修、アドバイザー支援、ビデオの貸出等)

参 考 部課所別一覧

凡 例

■用語の定義

1 「市町村等」

市町村、一部事務組合、広域市町村圏組合、まちづくり協議会

2 「支援制度」

補助金制度、融資制度その他の人的支援を含むすべての支援制度

なお、県費によるもののほか、外郭団体等による市町村等に対する支援制度で、県に相談窓口があるものを含みます。

3 「外郭団体等」

国又は県が出資している団体及び彩の国さいたま人づくり広域連合

■各項目の内容

1	No.	制度ごとのナンバー
2	制度名称	補助金名及び補助事業等の名
3	制度概要	支援目的、対象事業、支援金額等
4	予算額	令和3年度当初予算額及び補助上限額
5	負担割合	国、県、市町村、外郭団体等の負担割合、事業者負担（県で基金を設置している場合でも、原資が国庫の場合には国の負担として記載。）
6	所管省庁	国庫補助金が交付される場合、当該補助金の所管省庁名
7	県担当部局	県の担当部局
8	県担当課	県の担当課
9	電話番号	県担当課の電話番号
10	リンクページ	制度の詳細に関するホームページへのリンク

第1編 補助金制度

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
1	携帯電話等エリア整備事業	道路等の非住居エリアにおいて、携帯電話の基地局施設（鉄塔、局舎、無線設備等）を整備する目的で、国及び県が申請のあった市町村に対し、設備に係る費用を補助する。 ①1社参画 ②複数社参画 ※ 地方自治法等に基づき、市町村負担の一部は携帯電話事業者において負担。	【1,511,000千円】	① 1/2 ② 2/3	① 1/5 ② 2/15	① ※3/10 ② ※1/5		総務省	企画財政部	情報システム戦略課	048-830-2269	-
2	個人番号カード交付事業費補助金	市町村が、通知カード及びマイナンバーカードの作成事務等を地方公共団体情報システム機構に委任するにあたり、負担する交付金に対して補助する。	【65,770,177千円】	10/10				総務省	企画財政部	情報システム戦略課	048-830-2686	-
3	個人番号カード交付事務費補助金	マイナンバーカードの交付等に関して、市町村において発生する費用を補助する。	【68,077,546千円】	10/10				総務省	企画財政部	情報システム戦略課	048-830-2686	-
4	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(中間サーバー)	地方公共団体において情報連携を行うに当たって必要となる情報システム（中間サーバー）の更改整備に係る費用を補助する。	【2,052,487千円】	10/10				総務省	企画財政部	情報システム戦略課	048-830-2686	-
5	マイナポイント事業費補助金	マイナンバーカードを取得し、マイキーIDを設定した人にキャッシュレス決済サービスでの物品等の購入を行う際に25%のプレミアムポイントが付与される事業を進めるために必要な費用を補助する。	【0千円】 ※令和2年度予算の繰越有	10/10				総務省	企画財政部	情報システム戦略課	048-830-2686	-
6	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国外転出者によるマイナンバーカード等の利用に係るものに限る。)	国外転出後も利用可能な「戸籍の附票」を個人認証の基盤として活用し、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用を実現するために必要となるシステム改修を行う。	【0千円】 ※令和2年度予算の繰越有	10/10				総務省	企画財政部	情報システム戦略課	048-830-2686	-
7	魅力ある地域づくり事業（ふるさと創造資金）	1 魅力ある地域づくり事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 地域資源や市町村の強み等を活かした魅力ある地域づくりに資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費から制度上充てられる地方債等の特定財源を控除して得た市町村の一般財源にかかる経費 2 広域連携による地域づくり事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 複数の市町村、複数の市町村又は複数の市町村と地域で活動する企業又は団体が連携協力して地域づくりに取り組む団体及び一部事務組合等の団体が実施する魅力ある地域づくりに資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費のうち、市町村の一般財源又は市町村負担額に相当する経費 ※各事業とも前年度における普通交付税不交付団体については、県1／3、市町村2／3	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限2,500万円)		※1/2	※1/2		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joiseiseido/index.html
8	市町村と地域団体との協働事業（ふるさと創造資金）	コミュニティ活動推進事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 地域の一体感の醸成や共通課題解決のため地域団体が実施するコミュニティ活動の拠点となる施設の整備で、ソフト事業を組み合わせる効果的に実施するハード事業 ＜対象経費＞ コミュニティ活動の拠点施設整備事業を実施する地域団体に対して市町村が交付する補助金に要する経費 ※前年度における普通交付税不交付団体については、県1／3、市町村2／3	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限500万円)		※1/2	※1/2		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joiseiseido/index.html
9	広域連携によるスマート自治体転換等支援事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ ①地方自治法に規定する地方公共団体相互間の協力（職員の派遣を除く。）及び地方公共団体の組合による新たな連携による市町村の効率的・効果的な行政運営に資する事業 ②複数の市町村等が任意に行う新たな連携による市町村の効率的・効果的な行政運営に資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費のうち、市町村負担額に相当する経費 ※知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例（平成11年条例第61号）第2条の事務処理を行うための事業及び共同処理体制の構築に向けた調査・検討事業は、県2／3、市町村1／3	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限5000万円)		※1/2	※1/2		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2794	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joiseiseido/index.html

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
10	住むなら埼玉移住促進事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 市町村が実施する移住の試行段階に必要な取組 ※前年度における財政力指数が町村の単純平均以下の市町村は県3／4、市町村1／4	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限1500万円)		※2/3	※1/3		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joiseiseido/index.html
11	官民連携担い手創出事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 市町村が実施する地域振興の担い手の確保及びその活動等に関する取組 ※前年度における財政力指数が町村の単純平均以下の市町村はハードの場合、県2／3、市町村1／3 ソフトの場合、県3／4、市町村1／4	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限5000万円)		ハード ※1/2 ソフト ※2/3	ハード ※1/2 ソフト ※1/3		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	-
12	超少子高齢化対策モデル支援事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 人口減少、超少子高齢社会の到来を見据えた先進的な取組を行うソフト事業（ソフト事業に伴う一定規模のハード事業も可）	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限2000万円)		2/3	1/3		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joiseiseido/index.html
13	「東京2020オリンピック・パラリンピック」レガシー創出事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催を契機とする地域のインバウンド観光の振興や関連競技の振興など、大会開催後にレガシーとして地域のランクアップを実現するための取組	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限5000万円)		1/2	1/2		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joiseiseido/index.html
14	県重点政策運動事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 市町村の地域づくりに加え、県の主要な計画等の推進に資する事業 ※前年度における普通交付税不交付団体については、県1／3、市町村2／3	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限5000万円)		※1/2	※1/2		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joiseiseido/index.html
15	市町村緊急支援事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 災害、事件、事故など不測の事態に基づく事業	1,500,000 (ふるさと創造資金全体)		2/3等	2/3等		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joiseiseido/index.html
16	権限移譲特別推進交付金（ふるさと創造資金）	市町村への権限移譲を推進するため、権限移譲に取り組む市町村に対し交付金を交付する。 1 人材育成等支援交付金 移譲事務に従事する職員の研修経費等の準備に要する経費を交付する。（新規移譲事務数×2万円） 2 特別支援事務交付金 市町村が特色ある行政運営を実施するため、パッケージ方式による特別支援事務又はその他の特別支援事務を受け入れようとする場合、その準備に要する経費を交付する。（10万円～100万円）	2,000万円 (補助上限額は事業により異なる)		10/10			-	企画財政部	地域政策課	048-830-2791	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joiseiseido/index.html
17	地域連携交流事業	県内の市町村間の交流又は県内市町村と県外の都市部との交流の契機となる事業に対して補助する。	2,001千円 (上限667千円)		2/3	1/3		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	-
18	地方創生推進交付金	【概要】地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援する。地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定する。 支援対象である先導的な事業は、以下の3タイプ。 ・先駆タイプ…官民協働、地域間連携、政策間連携等の先駆的要素が含まれる事業 ・横展開タイプ…先駆的・優良事例の横展開を図る事業 ・Society5.0タイプ…地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業	【1,000億円】	1/2		1/2		内閣府地方創生推進事務局	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	-
19	地方創生拠点整備交付金	【概要】地方公共団体が進めている地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与する。地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定する。	【500億円】	1/2		1/2		内閣府地方創生推進事務局	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	-
20	地方創生テレワーク交付金	【概要】サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。地方創生に資するテレワーク推進の実施計画を地方公共団体が策定。計画掲載事業の実施に対し、国が交付金により支援。 【対象市町村】条件不利地域を含む市町村（秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村、神川町）	【100億円】	高水準 タイプ 3/4 標準 タイプ1/2		高水準 タイプ 1/4 標準 タイプ1/2		内閣府地方創生推進事務局	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
21	地方創生推進交付金（移住支援事業・マッチング支援事業、起業支援事業）	【概要】地方へのUIJターンによる起業・就業者の創出等を国が地方創生推進交付金により支援。対象地域の企業に就職し移住した者、起業し当該地域に移住した者及びテレワークで現在の仕事を続けながら当該地域に移住した者等に移住就業支援金（最大100万円）を支給することで、当該地域への移住を促進する。 【対象市町村】条件不利地域を含む市町村（秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村、神川町）	45,675	1/2	1/4	1/4		内閣府地方創生推進事務局	企画財政部	地域政策課	048-830-2773	-
22	埼玉版SDGs推進事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 埼玉版SDGsの理念に沿った先進的な取組及び住民等に理念を啓発するための取組	1,500,000 （ふるさと創造資金全体） （上限1000万円）		2/3	2/3		-	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joiseido/index.html
23	シンポジウム助成事業	地方公共団体が企画する地域住民等広く一般の者が参加できるシンポジウムに対し助成する。	（上限300万円）				10/10	一般財団法人自治総合センター	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	http://www.jichi-sogo.jp/ecoactivity/02-2
24	コミュニティ助成事業（活力ある地域づくり助成事業）	1 地域資源活用助成事業 地域の自然・歴史・産業等の地域資源を発見し、積極的な活用を図る目的で市町村等が実施するソフト事業に対して助成する。 2 広域連携推進助成事業 複数の市町村が共同して、または広域行政圏が主体となって行う地域連携や交流を目的としたソフト事業に対して助成する。	（上限200万円）				10/10	一般財団法人自治総合センター	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	http://www.jichi-sogo.jp/lottery/community
25	スポーツ拠点づくり推進事業	小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続して開催する市町村が負担する大会経費に対して助成する。 （新規の募集は受け付けていない）	（上限400万円（10年間で限度。初期費用を含む場合は800万円））				10/10	一般財団法人地域活性化センター	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/sports/
26	公共スポーツ施設等活性化助成事業	公共スポーツ施設等の有効活用促進のための効果的・効率的な利用システムの整備または特色あるソフト事業に対して助成する。 1 利用システムの整備 2 特色あるソフト事業	（上限1,1+2：300万円 2：100万円）				10/10	一般財団法人地域活性化センター	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/facilities/
27	地域イベント助成事業	コミュニティが主体で実施する、創意工夫に富み、地域活性化に貢献するイベントへの市町村の補助に対して助成する。	（上限100万円）				10/10	一般財団法人地域活性化センター	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/event/
28	地方創生アドバイザー事業	市町村等が地域づくりに関して助言を行う専門家を招聘するために要する謝金・交通費・宿泊費などの経費に対して助成する。	（上限20万円）				10/10	一般財団法人地域活性化センター	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/chinousei/
29	移住・定住・交流推進支援事業	都市住民等の移住・定住・交流の推進や住民同士の交流を推進することにより地域を活性化する事業に対して助成する。	（上限200万円）				10/10	一般財団法人地域活性化センター	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/emigration/
30	地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業	市町村または地域団体等が自主的・主体的に実施する自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開に向けた事業に対して助成する。 1 地方創生人材育成伴走型支援事業 センター役職員の助言を受けて、地方創生及び地域づくりの推進に貢献できる人材を育成するための実行計画を策定するとともに、センターが承認した人材育成事業を実施する事業に対して助成する。 2 地域経済循環分析事業 センター役職員の助言を受けて地域経済の循環構造に係る分析を行うとともに、その結果に基づき地域経済の活性化に向けた施策の方向性案を検討する事業 3 一般事業 地方創生に向けた地域ぐるみに取り組む事業	（上限1,3：150万円、 2：200万円）				10/10	一般財団法人地域活性化センター	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/support/

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
31	ふるさとものづくり支援事業	1 助成事業 企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、当該市町村に対し補助金を交付する。 2 A～Cタイプ 新商品開発に取り組む企業等に対して市町村が必要な経費の補助を行うとき、経費の規模に応じて補助金を交付する。 3 Dタイプ これまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化、市場調査、販路開拓等を実施しようとする事業について、補助金を交付する。 ※過疎地域自立促進特別措置法に規定する「過疎地域」「みなし過疎地域」の場合、補助率は外郭団体9/10、市町村1/10	(上限 A：1,000万円、B：500万円、C：100万円、D：200万円)			※1/3	※2/3	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.furusato-zaidan.or.jp/monodukuri/
32	地域再生マネージャー事業	1 外部専門家活用助成 地域再生に取り組む市区町村が、地域住民主体による持続可能な実施体制の構築やビジネス創出への助言・指導等を行う外部人材を活用する場合に助成する。 2 外部専門家派遣 地域再生に取り組もうとしている市区町村に対し、ふるさと財団が地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部人材を派遣する。	(上限1：700万円、 2：派遣費用を全額ふるさと財団が負担)			1/3	2/3	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiki/
33	まちなか再生支援事業	まちなか再生に取り組む市区町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を助成する。	(上限700万円)			1/3	2/3	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.furusato-zaidan.or.jp/machinakasaisei/
34	公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）	民間のノウハウを活用した新たな公共施設マネジメント手法の構築に取り組む市町村と、ふるさと財団が設置する公民連携調査研究会が共同研究を行い、研究成果を発信する。当該市町村に対し、民間事業者又は大学に業をの委託する費用の一部を助成する。（R3年度は募集なし）	(上限700万円)			1/3	2/3	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.furusato-zaidan.or.jp/koumin/management/
35	地域イノベーション連携モデル事業	Society5.0の様々な可能性を活用する地域を実現するため、地域イノベーション連携についてモデル事業を行う市町村に対して、地域イノベーションの取組み全体を総合的にマネジメントする外部の専門的人材（イノベーションマネージャー）を活用する費用の一部を助成する。	(上限800万円)			1/3	2/3	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	https://www.furusato-zaidan.or.jp/koumin/innovation/
36	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	【交付対象事業】新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（地方単独事業及び交付金要綱に定める国庫補助事業（地方負担額）） 【交付対象者】市町村（一部事務組合負担金への充当は可能）	(市町村毎に交付限度額が算定されます)	10/10				内閣府	企画財政部	市町村課	048-830-2685	http://www.kantei.go.jp/jp/singi/riinkoufukin/index.html
37	水源地域重点公有化助成事業補助金	〔目的〕 ダム水源地域について水源が損なわれるような土地売買を食い止めるため、市町による公有化を支援し、県民共有の財産である水源を保全する。 〔対象事業〕 埼玉県水源地域保全条例による届出等によって当該土地の所在市町が水源が損なわれるような土地売買の恐れがあると認め、公有化を決定したもの。 〔対象経費〕 土地代、立木代、測量費、不動産鑑定費、事務費及び管理費 〔支援金額（率）〕 補助率 10／10 〔対象団体〕 秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町	100,000		10/10			-	企画財政部	土地水政策課	048-830-2189	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0108/damusuigentiiki.html
38	地籍調査費補助金	〔目的〕 地籍の明確化を図るため、地籍調査事業（一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積の測量）を行う市町村に対し、事業に要する経費を補助する。 〔対象事業〕 国土調査法に基づき実施する地籍調査事業 〔対象団体〕 さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、飯能市、加須市、本庄市、東松山市、狭山市、深谷市、越谷市、久喜市、日高市、伊奈町、横瀬町、小川町、秩父市、小鹿野町、神川町	233,426	1/2	1/4	1/4		国土交通省	企画財政部	土地水政策課	048-830-2186	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0108/904-20091214-1.html

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
39	地籍調査準備支援事業補助金	〔目的〕 地籍調査を促進するため、未実施市町が準備に要する費用を県が支援する。 〔対象経費〕 予定地区の準備経費、県との打ち合わせや国との調整等に要する経費 〔対象団体〕 地籍調査事業を実施していない市町	300 (300千円)		1/2	1/2		-	企画財政部	土地水政策課	048-830-2186	-
40	見沼田圃周辺斜面林公有地化支援事業補助金	【概要】見沼田圃周辺斜面林を保全するため、さいたま環境創造基金（見沼田圃分）を活用し、さいたま市及び川口市が実施する見沼田圃周辺斜面林公有地化事業に対し、補助金を交付する。 【対象経費】土地購入費 【対象市町村】さいたま市、川口市	90,000 (100,000千円)		1/3	2/3		-	企画財政部	土地水政策課	048-830-2192	-
41	水源地域保全等支援交付金	〔目的〕 県内各ダムの存する水源地域市町に対して、水資源の安定確保と災害の未然防止を図るため、それに要する経費の一部を交付する。 〔対象事業〕 水源林管理事業、保全・防災事業、その他水源地域の保全に必要と認められる事業 〔対象経費〕 間伐・植樹、土砂・流木・風倒木の撤去、森林管理道の清掃・修繕、溪流の浚渫、清掃、森林保険への加入等に要する経費 〔対象団体〕 秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町	12,000		10/10			-	企画財政部	土地水政策課	048-830-2189	-
42	みんなに親しまれる駅づくり事業補助金（ふるさと創造資金）	年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心して鉄道駅を利用できるよう、エレベーター、スロープ、障害者対応型トイレなどの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助する。 【補助負担額】 市町村負担額の1／2以内（1施設当たり2,000万円が上限）	17,500 (上限1施設2,000万円)	1/3等	1/6等	1/6等	1/3等	国土交通省	企画財政部	交通政策課	048-830-2228	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/station-improvement/ekidukuri.html
43	点状ブロック整備促進事業費補助金	駅ホームからの転落事故の防止を図るため、内方線付き点状ブロック整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。 【補助負担額】 市町村負担額の1／2以内	1,300	1/3	1/6	1/6	1/3	国土交通省	企画財政部	交通政策課	048-830-2228	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/tenrakuboushi/index.html
44	埼玉県生活維持路線確保対策費補助金	地域住民の生活の足として重要なバス路線の維持、確保を図るため、市町村に対して運行費用を補助する。 【補助負担額】 市町村が補助・負担する運行費の赤字分の1／2以内	103,863		1/2	1/2		-	企画財政部	交通政策課	048-830-2232	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/seikatukotu-torikumi/902-20091215-426.html
45	ホームドア設置促進事業補助金	駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。 【補助負担額】 市町村負担額の1／2以内（ホームドア1列当たり3,000万円が上限）	162,442 (上限1列3,000万円)	1/3	1/6	1/6	1/3	国土交通省	企画財政部	交通政策課	048-830-2227	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/tenrakuboushi/index.html
46	埼玉県つくばエクスプレス建設費無利子貸付資金利子補助金	つくばエクスプレスの建設を推進するため、八潮市、三郷市が首都圏新都市鉄道㈱に対して行った無利子貸付に係る起債利子償還金について予算の範囲内において補助を行い、両市の財政負担の軽減を図る。 【補助負担額】 起債利子償還額の2／10以内	18		10/10			-	企画財政部	交通政策課	048-830-2238	-
47	地域公共交通活性化促進事業費補助金	地域公共交通の確保・充実を図るため、地域公共交通の再編や利用促進の取組を行う市町村に対して補助する。 ①コミュニティバスやデマンド交通の導入、自家用有償旅客運送の導入、バス路線の再編等 ②コミュニティバスの乗り入れなど複数市町村の連携した取組や他市町村のモデルとなる取組 【補助負担額】 市町村負担額の1／2（1団体の上限額①500万円②200万円）	34,500 (上限1団体①500万円②200万円)		1/2	1/2		-	企画財政部	交通政策課	048-830-2232	-
48	ノンステップバス導入促進事業補助金（ふるさと創造資金）	年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心してバスを利用できるようノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。 【補助負担額】 市町村負担額の1／2以内（1車両当たり50万円が上限）	14,500 (上限1車両50万円)		1/2	1/2		-	企画財政部	交通政策課	048-830-2232	-
49	子育てのための施設等利用給付	【目的】子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。 【対象経費】幼稚園等を利用した際に要する費用	6,453,985 (幼稚園利用分)	1/2	1/4	1/4		内閣府子ども・子育て本部	総務部	学事課	048-830-2560	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) 【 】内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
50	彩の国コミュニティ協議会活動推進事業費助成金	次の①～④の県政の重要課題に取り組む事業に対して助成を行う（上限20万円、補助率1／2以内）とともに、共助社会づくり事業について優先的に助成を行う（上限30万円、補助率10／10）。助成対象団体は、市町村コミュニティ協議会とする。 ①安心・安全の地域づくり活動の推進 （防犯・防災・交通安全・高齢者支援・子供の安全確保等） ②青少年の体験活動・子育て支援活動の推進 ③みどりと川の再生活動の推進 ④地域を豊かにする活動の推進	3,316 （上限20万円、共助社会づくり事業については上限30万円）			1/2以上	1/2以下	-	県民生活部	共助社会づくり課	048-830-2815	-
51	コミュニティ助成事業 （①一般コミュニティ助成事業、②コミュニティセンター助成事業、③青少年健全育成助成事業）	一般財団法人自治総合センターがコミュニティの健全な発展及び宝くじの普及広報を目的として、宝くじ受託事業収入を財源にコミュニティ活動に必要な①備品等②施設や備品の整備等③ソフト事業等に助成金を交付する事業。	（上限①2,500千円、 ②15,000千円、③1,000千円）				①10/10 ②3/5 ③10/10	一般財団法人自治総合センター	県民生活部	共助社会づくり課	048-830-2815	-
52	地方改善事業費補助金（隣保館運営事業等県費補助金）	人権課題の解決のために実施されている隣保事業に対して補助し、地域社会全体の福祉の向上及び人権意識の向上を図る。 〔対象経費〕 隣保館が行う生活上の各種相談事業や人権課題解決のための各種事業の実施に要する経費（運営費、周辺地域巡回事業、社会調査及び研究事業の充実、隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業）及び広域隣保事業に要する経費。	35,015	2/4	1/4	1/4		厚生労働省	県民生活部	人権推進課	048-830-2258	-
53	埼玉県消費者行政活性化補助金	消費生活相談体制の維持・充実（消費生活センター等の整備、消費生活相談員の確保・増員や処遇改善等）、消費者問題解決力の強化（地域の見守りネットワークの推進、地域のリーダー育成、消費者教育・啓発の推進等）などに必要な経費を補助する。	①消費者行政活性化補助事業費 80,000（推進事業） ②消費者行政活性化補助事業費 15,000（強化事業）		①10/10 ②1/2	②1/2		消費者庁	県民生活部	消費生活課	048-830-2941	-
54	防犯環境整備推進補助金	市町村が実施する防犯事業の経費の一部補助により、防犯環境の整備を図る。 ・防犯カメラ設置整備への支援 ・特殊詐欺対策機器貸与・購入補助事業への支援 ・自主防犯活動へのパトロール用品等支援 ・パトロールアドバイザーの賃金等 ・児童等に配布する防犯ブザーの購入	3,000万円 （400万円）		1/2 ～ 2/3 等	1/2 ～ 1/3 等		-	県民生活部	防犯・交通安全課	048-830-2940	-
55	高齢者運転免許自主返納サポートセミナー	警察官OBの知見を活かし、高齢者の運転継続について相談を受けることが多い地域包括支援センターや市町村等に対し、免許制度や返納手続の知識、相談対応要領等のセミナーなどを行う。	225					-	県民生活部	防犯・交通安全課	048-830-2960	-
56	犯罪被害者等支援担当者研修	市町村犯罪被害者等支援総合的対応窓口の体制強化を図るため研修等を実施する。	570		10/10			-	県民生活部	防犯・交通安全課	048-710-5036	-
57	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金	東京2020大会の開催に関し、ホストタウン及び事前キャンプ地自治体が外国人選手等を受け入れるに際して、新型コロナウイルス感染症対策事業に要する経費を県が交付する。	339,740	10/10				スポーツ庁	県民生活部	オリンピック・パラリンピック課	048-830-2874	-
58	コミュニティ助成事業 （自主防災組織育成助成事業）	【目的】地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。 【内容】一定地域の住民が当該地域を災害から守るために自主的に結成した組織又はその連合体が行う地域の防災活動に直接必要な設備の購入費を助成する。 【対象経費】防災資機材整備費 【補助額】事業実施主体となる1団体 300千円～2,000千円 【助成対象団体】市町村、広域連合、一部事務組合及び地方自治法の規定に基づき設置された協議会 【事業実施主体】市町村又は市町村が認める自主防災組織	（1団体300千円～2,000千円）				10/10	一般財団法人自治総合センター	危機管理防災部	危機管理課	048-830-8148	http://www.jichi-sogo.jp/lottery/community
59	地域防災力強化事業補助金	【目的】自主防災組織の組織率向上及び活動の活性化を図る。 【内容】市町村が実施する新設の自主防災組織の資機材整備及び既存の自主防災組織の発電機整備を支援する。	8,000 （新規1団体100千円） （既存1団体50千円）		1/2	1/2		-	危機管理防災部	危機管理課	048-830-8148	-
60	埼玉県・市町村被災者安心支援制度	県と全市町村による独自の相互扶助制度として、 ①被災者生活再建支援法が適用されない災害による全壊、大規模半壊、中規模半壊世帯等に対して生活再建支援金の支給 ②特別な理由により民間賃貸住宅に入居された全壊世帯に対する家賃給付金の支給 ③災害救助法の対象とならない半壊世帯（損害割合20%台）に対して半壊特別給付金の支給 ※支援金等は県から被災者に直接支給	180,600		①②： 2/3 ③：1/2	①②： 1/3 ③：1/2		-	危機管理防災部	災害対策課	048-830-8181	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
61	広域避難連携推進事業（ふるさと創造資金）	災害時の市町村を超えた広域避難の推進を図るため、複数の市町村が協議会等を運営して実施する、広域避難計画の策定等に係る経費を補助する。	20,000 (5,000)		2/3	1/3		-	危機管理防災部	災害対策課	048-830-8181	
62	埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金	消防広域化、消防の連携・協力の検討が円滑に進むよう、広域化等を検討する協議組織の設立や運営等に関する経費の一部を補助する。	1,000 (500)		1/3	2/3		-	危機管理防災部	消防課	048-830-8171	-
63	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体の消防防災施設の整備を促進するために、経費の一部を補助する。	(施設ごとに上限額を設定) 【1,350,000】	1/2 1/3		1/2 2/3		消防庁	危機管理防災部	消防課	048-830-8171	-
64	緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊の設備の整備を促進するために、経費の一部を補助する。	(設備ごとに上限額を設定) 【4,990,000】	1/2		1/2		消防庁	危機管理防災部	消防課	048-830-8171	-
65	コミュニティ助成事業 (地域防災組織育成助成事業)	① 消防団育成助成事業 地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、消防団の活動に対し地域住民から積極的な協力を得るために必要となる設備等（建築物、消耗品は除く）の整備に関する事業に対して助成する。 ② 女性防火クラブ育成助成事業 女性防火クラブなど主に家庭における初期消火活動、救出救護活動及び防火思想の高揚等に必要となる資器材等の整備に関する事業に対して助成する。 ③ 幼年消防クラブ育成助成事業 幼年消防クラブの育成及び防火思想の普及啓発に必要な資器材等の整備に関する事業に対して助成する。 ④ 女性消防隊育成助成事業 女性消防隊が初期消火活動を行うために必要となるD-1級軽可搬消防ポンプ等及び予防活動、応急救護普及活動に必要な資機材の整備に関する事業に対して助成する。 ⑤ 少年消防クラブ育成助成事業 将来の地域防災を担う人材の育成に資するため、少年消防クラブの消防防災実践活動に必要な資機材の整備に関する事業に対して助成する。 【対象①：消防団を有する市（区）町村、広域連合及び一部事務組合、②～③：市（区）町村、広域連合及び一部事務組合、④：女性消防隊を有する市（区）町村、広域連合及び一部事務組合、⑤：少年消防クラブを有する市（区）町村、広域連合及び一部事務組合】	(①：50万円から100万円まで。②：100万円まで。ただし、防火防災訓練用資器材の整備については、60万円まで。③：40万円まで。④：100万円まで。⑤：100万円まで。)				10/10	一般財団法人自治総合センター	危機管理防災部	消防課	048-830-8151	http://www.jichi-sogo.jp/lottery/community
66	消防団設備整備費補助金	消防団員の新型コロナウイルス感染症対策として必要となる資機材や、救助用資機材等の整備にかかる経費の一部を補助する。 ※地方負担分に特別交付税（措置率0.8）	330,000	1/3		2/3		消防庁	危機管理防災部	消防課	048-830-8151	—
67	東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会消防・救急体制整備費交付金	東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会県内会場における消防・救急体制を強化するため、新型コロナウイルス感染防止資機材の購入費用や応援部隊の活動に要する経費について、警戒態勢を敷く市町村に財政支援を実施する。	85,363	10/10				消防庁	危機管理防災部	消防課	048-830-8171	—
68	浄化槽整備事業補助金	生活排水による公共用水域の汚濁防止を目的として、浄化槽設置者に対し補助をする市町村及び浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村等に対し、転換に要する経費等を補助する。	405,500 (500) 【国 9,613,000】	本体 1/3 1/2	本体 配管 処分 定額	本体 1/3 1/6		環境省	環境部	水環境課	048-830-3083	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0505/jyokusoutenkan/hojokinuketukejoukyou.html
69	循環型社会形成推進交付金	循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備事業等を実施する市町村等に対し交付金を交付する。 (※国の負担割合は、実施する事業により1／3又は1／2となる)	-	1/3 (1/2)		2/3 (1/2)		環境省	環境部	資源循環推進課	048-830-3110	-
70	災害等廃棄物処理事業費等国庫補助金	災害その他の事由により被害を受けた市町村等が行う災害廃棄物処理事業及び廃棄物処理施設の災害復旧事業に対し補助金を交付する。 (※国の負担割合は、令和2年7月豪雨で被災した施設の災害復旧事業のみ4／5、それ以外は1／2。)	-	1/2 (4/5)		1/2 (1/5)		環境省	環境部	資源循環推進課	048-830-3110	-
71	身近なみどり市町村支援事業	市町村等が実施する緑の創出・再生の取組に対して補助金を交付する（さいたま市を除く。）。	30,000 (上限：1,000万円)		1/2	1/2		-	環境部	みどり自然課	048-830-3149	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midorisaisei-top/shichoson-midori.html

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
72	みどりいっぱいの園庭・校庭促進事業補助金	市町村等が実施する幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校等の芝生化の取組に対して補助金を交付する。	82,000 (上限：園庭150万円、 校庭1,500万円)		1/2～ 10/10	0～1/2		-	環境部	みどり自然課	048-830-3147	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/shibafu/index.html
73	みどりいっぱいの園庭・校庭維持管理補助金	みどりいっぱいの園庭・校庭促進事業費補助金により芝生化を行った幼稚園・保育所・学校等に対して芝生を維持管理するための補助金を交付する。	15,590 (上限：園庭12万円、 校庭80万円)		10/10			-	環境部	みどり自然課	048-830-3147	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/shibafu/index.html
74	優良芝生化施設維持管理補助金	平成27年度以前にみどりの基金を活用して芝生化を行い、かつ、20%以上の面積の拡張を行った幼稚園・保育所・学校等に対して芝生を維持管理するための補助金を交付する。	2,075 (上限：園庭12万円、 校庭80万円)		10/10			-	環境部	みどり自然課	048-830-3147	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/shibafu/index.html
75	クピアカツヤカミキリ防除対策事業費補助金	市町村が実施するクピアカツヤカミキリ防除対策の経費の一部補助により、クピアカツヤカミキリの被害拡大防止を図る。	4,080 (上限：136万円)		1/2	1/2		-	環境部	みどり自然課	048-830-3143	-
76	民生委員・児童委員活動費等補助金	民生委員・児童委員の活動を推進し、地域福祉の増進を図るため、活動に要する経費等を市町村に補助する。	560,789		10/10			-	福祉部	社会福祉課	048-830-3221	-
77	埼玉県小学生向け学習・生活支援事業費等補助金	貧困の連鎖を解消するため、生活困窮世帯の小学生に対し、学習・生活支援事業を実施する経費を市に補助する	3,750 (1市あたり上限1,250)	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	福祉部	社会福祉課	048-830-3271	-
78	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者の内、介護保険制度の適用を受けることになった者等の利用料を免除する市町村に対して補助を行う。	726	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	福祉部	高齢者福祉課	048-830-3247	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0609/keigen/shougai2.html
79	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	社会福祉法人等が低所得の利用者に対して負担の減額を行った場合に、その減額分の約半分を助成する市町村に対して補助する。	6,030	1/4	1/8	1/8	1/2	厚生労働省	福祉部	高齢者福祉課	048-830-3247	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0609/keigen/genmen3.html
80	市町村介護人材確保支援事業	人材育成の取組のすそ野を広げるため、市町村が実施する介護に関する入門的研修や職場体験の実施からマッチングまでの一体的事業の費用の一部を補助する。	10,000 (上限 100万円)	2/3	1/3			厚生労働省	福祉部	高齢者福祉課	048-830-3232	-
81	埼玉県権利擁護人材育成事業	地域において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村等に対して補助金の交付を行う。	25,350	2/3	1/3			厚生労働省	福祉部	地域包括ケア課	048-830-3251	-
82	重度障害者居宅改善整備費補助金	重度の身体障害者が障害に応じた住宅改造を行う場合に助成を行う市町村（さいたま市を除く。）に対し、補助金を交付することにより、身体障害者の日常生活の環境改善と自立の促進を図る。（補助基準額：36万円）	3,018		1/3 (生活保護世帯 1/2)	1/3 (生活保護世帯 1/2)		-	福祉部	障害者福祉推進課	048-830-3315	-
83	在宅重度心身障害者手当支給費補助金	在宅の重度心身障害者に手当を支給する市町村に対して補助することによって、在宅重度心身障害者の経済的、精神的負担の軽減を図り、福祉の増進を図る。（補助基準額：月額5,000円）	1,597,770		1/2	1/2		-	福祉部	障害者福祉推進課	048-830-3315	-
84	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育等における健全な発達を支援するため、補聴器購入費用等の助成を行う市町村（さいたま市を除く。）に対して事業費の一部を補助する。	2,575		1/3	1/3		-	福祉部	障害者福祉推進課	048-830-3315	-
85	地域活動支援センター事業	法定外施設（心身障害者地域ケア施設、精神障害者小規模作業所）から移行し、職員の加配や設備を設置するなど県の定める基準を満たす地域活動支援センターが、移行前と同等のサービス提供を確保するため、運営費助成を行う市町村に対し、助成に要する経費の一部を補助する。	83,523		1/2	1/2		-	福祉部	障害者支援課	048-830-3314	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
86	共同生活援助事業費補助金	市町村がグループホームの運営費として生活ホーム補助基準額を支弁した場合、国庫補助基準額との差額を補助する。また、グループホームの運営の安定化を図るため、入院時支援加算の県単独補助を行う。	21,307		1/2	1/2		-	福祉部	障害者支援課	048-830-3314	-
87	生活ホーム事業	身体障害者や知的障害者の共同生活の場である「生活ホーム事業」を実施する市町村に対して補助金を交付する。	25,676		1/2	1/2		-	福祉部	障害者支援課	048-830-3314	-
88	障害者暮らし体験事業	施設や親元で暮らす障害者がグループホームを利用する際に、一定期間ホームでの暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助金を交付する。	-		1/2	1/2		-	福祉部	障害者支援課	048-830-3314	-
89	障害者地域生活サポート事業	在宅障害者の社会活動等を支援するため、障害者のニーズやそれぞれの地域特性等に応じた福祉サービスを実施する市町村に対して補助を行うことにより、市町村における在宅福祉サービスを充実し、もって障害者の自立を推進する。	96,200		1/2	1/2		-	福祉部	障害者支援課	048-830-3317	-
90	在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業 (①ショートステイ促進事業費、②デイサービス促進事業費)	医療的ケアを必要とする重症心身障害児等を在宅で介護する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、対象児をショートステイ及びデイサービスで受け入れた施設等を支援する。 ①ショートステイ促進事業 医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児等をショートステイで受け入れた医療機関及び医療型短期入所施設に助成を行う市町村に対して事業費の一部を補助する。 ②デイサービス促進事業 医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児等をデイサービスで受け入れた訪問看護ステーション等に助成を行う市町村に対して事業費の一部を補助する。	89,000		1/2	1/2		-	福祉部	障害者支援課	048-830-3317	-
91	重度障害者に係る市町村特別支援事業	訪問系サービス利用者全体に占める重度障害者の割合が高く、訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村に対し、市町村の人口規模などに応じ、県が一定の財政支援を行う。（国庫基準額を超えた市町村の実績額の3／4）	210,000	3/2	3/1			厚生労働省	福祉部	障害者支援課	048-830-3319	-
92	デイサービス受入促進事業	放課後等デイサービス等の事業所において、医療的ケアが必要な障害児を受入れるため、必要なベッドの設置等の助成を行う市町村に対して事業費の一部を補助する。	1,500		1/2	1/2		-	福祉部	障害者支援課	048-830-3317	-
93	埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金	市町村が実施（委託又は補助を含む）する地域子育て支援拠点のうち、国庫補助要件を満たす事業について、事業に必要な経費を助成する。	1,228,351	1/3	1/3	1/3		内閣府	福祉部	少子政策課	048-830-3322	-
94	埼玉県ファミリー・サポート・センター事業費補助金	市町村が実施（委託又は補助を含む）するファミリー・サポート・センター事業及び病児・緊急対応強化事業について、事業に必要な経費を助成する。	110,231	1/3	1/3	1/3		内閣府	福祉部	少子政策課	048-830-3322	-
95	埼玉県利用者支援事業費補助金	市町村が実施（委託又は補助を含む）する利用者支援事業の運営費を助成する。（基本型・特定型に限る）	105,701	1/3	1/3	1/3		内閣府	福祉部	少子政策課	048-830-3322	-
96	埼玉県放課後児童健全育成事業費補助金	就労などにより保護者が昼間家庭にいない小学生の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営（委託又は補助を含む）を行う市町村に対して、経費を助成する。	5,954,236	1/3	1/3 1/3	1/3 2/3		内閣府	福祉部	少子政策課	048-830-3322	-
97	埼玉県特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	障害児の健全な育成を図るため、特別支援学校に通学する児童で組織する特別支援学校放課後児童クラブの運営（委託又は補助を含む）を行う市町村に対して、経費を助成する。	2,068		1/3	2/3		-	福祉部	少子政策課	048-830-3322	-
98	埼玉県子ども・子育て支援整備交付金	就労などにより保護者が昼間家庭にいない小学生の健全育成を図るため、放課後児童クラブの新設整備や既存施設の改修整備、必要な設備の整備、並びに障害児を受け入れるために必要な改修を行う市町村等に対し必要な経費を助成する。	400,848	1/3 2/9	1/3 2/9	1/3 2/9	1/3	内閣府	福祉部	少子政策課	048-830-3322	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
99	埼玉県母子家庭等対策費補助金（ひとり親家庭等日常生活支援事業）	市町村で実施するひとり親家庭等日常生活支援事業（ひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣し家事や育児の支援を行う）について、その事業費の一部を補助する。	250	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	福祉部	少子政策課	048-830-3337	-
100	埼玉県母子家庭等対策費補助金（ひとり親家庭等生活向上事業）	市町村で実施するひとり親家庭等生活向上事業（ひとり親家庭の個々の状況に応じた継続的な相談支援や講座の実施、学習支援や集いの場の提供等を行う）について、その事業費の一部を補助する。	114,047	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	福祉部	少子政策課	048-830-3337	-
101	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	私立の認可保育所等において低年齢児や障害児の受け入れや一歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成する。	1,146,880		1/2	1/2		-	福祉部	少子政策課	048-830-3330	-
102	家庭保育室等運営事業費補助金	良質な認可外保育施設として市町村の指定を受けた家庭保育室（企業等が設置する企業内保育施設で従業員の児童に加えて地域の児童を受け入れる施設等を含む）に対し、0～2歳児の保育に必要な経費（運営費、長時間保育推進費、障害児保育推進費）を助成する。	9,553		1/2	1/2		-	福祉部	少子政策課	048-830-3330	-
103	認可化移行支援事業費補助金(子どものための教育・保育給付費補助金、保育対策総合支援事業費補助金)	子ども・子育て支援新制度における認可保育所等を目指す認可外保育施設に対し、運営費等に要する費用の一部を補助する。	6,167	1/2	1/4	1/4		内閣府	福祉部	少子政策課	048-830-3330	-
104	保育所地域子育て支援事業費（子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金）	子育て支援及び保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育促進事業、一時預かり事業、実費徴収に伴う補足給付事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業,医療的ケア児保育支援モデル事業及び都市部における保育所等への賃借料支援事業に対し助成する。	1,476,416	1/3 1/2	1/3 1/4	1/3 1/4		内閣府 厚生労働省	福祉部	少子政策課	048-830-3330	-
105	病児保育施設整備促進事業	病児保育施設の整備を促進するとともに、病児保育送迎システムのモデル事業を実施し、必要な経費を助成する。	328,413	1/3	1/3 10/10	1/3		内閣府 厚生労働省	福祉部	少子政策課	048-830-3330	-
106	施設型給付費（幼稚園等補助金）	市町村が教育標準時間認定を受けた児童を施設型給付費を受ける幼稚園等に入所させた場合、私立幼稚園等に関り所要の経費を補助する。	1,562,330		1/2	1/2		内閣府	福祉部	少子政策課	048-830-3330	-
107	保育士研修等事業（保育補助者雇上強化事業）	保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の配置に必要な費用を補助する。	251,090	3/4	1/8	1/8		厚生労働省	福祉部	少子政策課	048-830-3349	-
108	多子世帯保育料軽減事業	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童（満3歳未満）の保育料を助成する。 ※ 市町村負担をせず、県分のみで事業実施も可。 補助率 1／2（市町村負担は必須ではない）	1,110,785		1/2	※1/2		-	福祉部	少子政策課	048-830-3330	-
109	保育対策緊急整備事業（保育所緊急整備事業）	認可保育所を整備する場合に施設整備費を補助する。	160,000	1/2 2/3		1/4 1/12	1/4	厚生労働省	福祉部	少子政策課	048-830-3328	-
110	保育対策緊急整備事業（賃貸物件による保育所整備事業）	賃貸物件により、新たに保育所等を設置する場合に改修費及び賃借料等を補助する。	140,000	1/2 2/3		1/4 1/12	1/4	厚生労働省	福祉部	少子政策課	048-830-3328	-
111	保育対策緊急整備事業（認定こども園整備事業）	認定こども園を整備する場合に施設整備費を補助する。また幼稚園型認定こども園における防犯対策（防犯カメラ、門、フェンス等）に要する費用の一部を補助する。	1,100,000	1/2 2/3		1/4 1/12	1/4	厚生労働省 文部科学省	福祉部	少子政策課	048-830-3328	-
112	待機児童対策とこども活用事業費（幼稚園保育室促進事業）	幼稚園を11時間以上に渡り開所し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに保育を必要とする子供を預かる場合に、運営費を助成する。	10,736	1/2	1/4	1/4		内閣府 子ども・子育て本部	福祉部	少子政策課	048-830-3328	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
113	保育士宿舍借上補助事業	保育所等が保育士の宿舍として、賃貸住宅を借り上げた場合にその借上費用を補助する「保育士宿舍借り上げ支援事業」を実施する市町村と事業者の負担額を助成する。（キャリアパス要件を満たしていない既設園は1施設1人のみ補助）	161,540	1/2 1/2	1/4 1/8	1/8 3/16	1/8 3/16	厚生労働省	福祉部	少子政策課	048-830-3349	-
114	多子世帯応援クーポン事業費補助金	市町村が第3子以降を対象に上乘せて実施する商品券、祝い金、パウチャー等の給付事業に対して助成する。	35,000 (第3子以降の児童1人に対し、上限25,000円)		1/2	1/2		-	福祉部	少子政策課	048-830-3269	-
115	保育士研修等事業（保育体制強化事業）	地域住民や子育て経験者などの多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する費用を助成する。	274,500	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	福祉部	少子政策課	048-830-3349	-
116	少子化対策推進事業	地域少子化対策重点推進交付金 1 優良事例の横展開支援事業 地方自治体が行う少子化対策事業について、これまでの取組から発掘された優良事例の横展開を支援 ○交付対象 ①結婚に対する取組 マッチングシステムの構築、ボランティアの育成・交流等 ②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり、機運の醸成の取組 子育て支援パスポート、配偶者の出産直後の男性の休暇取得の促進、ライフデザインセミナー、乳幼児とのふれあい体験等 2 結婚新生活支援事業 結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し住宅費、引越費用等を支援する取組に対して助成 ○対象世帯：夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新規婚姻世帯 3 重点課題事業 新大綱において示された重点事項等や複数の自治体が連携して行う広域的な取組に対して支援 ○交付対象：マッチングシステムの高度化、子連れ世帯の外出・移動支援等	50,000 (1政令・中核20,000 その他10,000) (2地域の実情に応じて上限額60万円の範囲内で補助額を設定可能) (3政令・中核20,000 その他10,000)	1/2 2/3		1/2 1/3		内閣府	福祉部	少子政策課	048-830-3343	-
117	保育利用支援事業（希望時期入園制度）	保育所等への入園を優先させるために育児休業を早く切り上げざるを得ない現状に鑑み、育児休業を切り上げることなく家庭で子育てできる環境を整備することを目的として、保護者が希望する時期に入園させることができる仕組みを導入する市町村を助成する。	7,218 (1園あたり2,406千円/年額・3年間)	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	福祉部	少子政策課	048-830-3269	-
118	埼玉県子ども・子育て支援事業費補助金	幼児教育無償化の実施にあたり、認可外保育施設の無償化に係る事務費について市町村に市町村に補助する。 国10/10	255,713	10/10				内閣府 子ども・子育て本部	福祉部	少子政策課	048-830-3328	-
119	要保護児童対策地域協議会支援事業（子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）	市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の体制強化に要する費用の一部を補助する。	14,184	1/3	1/3	1/3		厚生労働省	福祉部	こども安全課	048-830-3335	-
120	子育て短期支援事業	市町村が緊急一時的に児童養護施設等において児童等を保護する事業に対して、経費の一部を補助する。	2,372	1/3	1/3	1/3		厚生労働省	福祉部	こども安全課	048-830-3331	-
121	重度心身障害者医療費支給事業補助金	重度心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、重度心身障害者の福祉の増進を図るため、対象となる重度心身障害者に係る各種医療保険の一部を助成した市町村に対し、当該経費の1/2（財政力指数1を超える市町村は5/12、1.1以上の市町村は1/3、政令市は1/6）を補助する。 ※ 重度心身障害者：①身体障害者手帳1～3級所持者 ②療育手帳マルA、A、B所持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級所持者（精神病床への入院費用は助成しない） ④後期高齢者医療制度の障害認定者 ＊65歳以上で新たに障害者手帳を取得した場合は対象外	5,734,778		1/2 5/12 1/3 1/6	1/2 7/12 2/3 5/6		-	保健医療部	国保医療課	048-830-3364	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0702/jyudo.html
122	乳幼児医療費支給事業補助金	保護者の経済的負担を軽減し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図るため、対象となる就学前の乳幼児に係る各種医療保険の一部を助成した市町村に対し、当該経費の1/2（財政力指数1を超える市町村は5/12、1.1以上の市町村は1/3、政令市は補助対象外）を補助する。	2,593,344		1/2 5/12 1/3	1/2 7/12 2/3		-	保健医療部	国保医療課	048-830-3364	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0702/nyuji.html

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
123	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象となるひとり親家庭等（母子・父子家庭、両親のいない児童及びその養育者）に係る各種医療保険の一部を助成した市町村に対し、当該経費の1／2（財政力指数1を超える市町村は5／12、1.1以上の市町村は1／3、政令市は1／6）を補助する。	1,008,982		1/2 5/12 1/3 1/6	1/2 7/12 2/3 5/6		-	保健医療部	国保医療課	048-830-3364	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0702/hitorioya.html
124	埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金	県内に居所等がある外国人救急患者に係る県内医療機関の未収金のうち、回収努力をしたにもかかわらず1年以上経過したものを負担又は補助した市町村に対して経費の一部を補助する。	2,106		1/3	1/3	1/3	-	保健医療部	医療整備課	048-830-3559	-
125	周産期医療施設運営費補助金	市が運営する周産期母子医療センター及び新生児センターに対して経費の一部を補助する。	1,008,725	1/3		2/3 2/3		-	保健医療部	医療整備課	048-830-3538	-
126	県北地域の救急医療体制確保対策事業	児玉地区の市町が行う、児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた病院支援の取り組みに対して経費の一部を補助する。	3,865	2/6	1/6	3/6		-	保健医療部	医療整備課	048-830-3559	
127	小児救急医療支援事業	夜間や休日に小児救急患者の診療を行うため、複数の病院が交代で小児二次救急医療体制を確保する事業の運営費の一部を補助する。	150,957	4/9	2/9	3/9		-	保健医療部	医療整備課	048-830-3559	-
128	開業医による救急医療支援事業	開業医による救急医療支援事業を実施する市町村に対して、事業費の一部を補助する。	4,850		10/10			-	保健医療部	医療人材課	048-601-4600	-
129	日本スリ-デ-マ-チ推進事業	武蔵野・比企丘陵を舞台に心と体の健康づくりに資する国際ウォーキング大会を推進する。	850	-	定額	-	-	-	保健医療部	健康長寿課	048-830-3578	-
130	健康長寿サポ-タ-事業補助金	県民が主体となって健康づくりを行う「健康長寿サポーター」の普及を図るため、市町村が行う健康長寿サポーターの養成に係る事業に補助する。（1市町村当たり上限15万円）	3,780 (上限150千円)		10/10			-	保健医療部	健康長寿課	048-830-3578	-
131	健康増進事業補助金	健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に対する補助	131,640	1/3	1/3	1/3		厚生労働省	保健医療部	健康長寿課	048-830-3582	-
132	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病医療費支給受給者のうち、日常生活を営む上で著しく支障のある者に対する日常生活用具給付事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。 補助率：市実施分＝国1／2　市1／2　町村実施分＝国1／2　県1／4　町村1／4	4,584	市分 1/2 町村分 1/2	町村分 1/4	市分 1/2 町村分 1/4		厚生労働省	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	-
133	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業費補助	乳児のいる全家庭を訪問し相談・情報提供を行う乳児家庭全戸訪問事業及び支援が必要な家庭を訪問し、育児・家事支援等を行う養育支援訪問事業を行う市町村に対し補助金を交付する。	104,626	1/3	1/3	1/3		内閣府	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	-
134	妊娠・出産包括支援事業	妊娠期から子育て期の母子を支援する妊娠・出産包括支援事業のうち、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	-	1/2		1/2		厚生労働省	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	-
135	子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業	子育て世代包括支援センターを設置運営する市町村に対する助成。 基本分：専任1か所当たり9,274千円・兼任1か所当たり4,497千円 加算分：多言語対応加算1か所当たり805千円・特別支援対応加算1か所当たり728千円 開設準備経費1市町村当たり上限4,000千円	158,105	1/3	1/3	1/3		内閣府	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	-
136	産後うつケア推進事業	産後うつ病の予防・早期発見に取り組む市町村に対する助成。 基本事業1市町村当たり上限1,800千円・任意事業1市町村当たり上限300千円	12,600		1/2	1/2		-	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
137	産後健診推進事業	産後1カ月の時期に行う産後健診の費用を負担する市町村に対する助成。	11,753		1/2	1/2		-	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	-
138	産婦健康診査事業	産後ケア事業を実施する市町村に対し、出産後間もない時期における産婦健康診査2回分にかかる費用を助成。	-	1/2		1/2		厚生労働省	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	-
139	早期不妊検査費助成事業	妻年齢43歳未満の夫婦に対し、不妊検査費を助成。(夫婦1組あたり上限2万円)	56,140		10/10			-	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0704/bo-shi/welcome_baby.html
140	早期不妊治療費助成事業	妻年齢35歳未満の夫婦に対し、初回の特定不妊治療費に上乗せ助成を行う。(夫婦1組あたり上限10万円)	76,650		1/2	1/2		-	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0704/bo-shi/welcome_baby.html
141	不育症検査費助成事業	妻年齢43歳未満の夫婦に対し、不育症検査費を助成。(夫婦1組あたり上限2万円)	4,280		10/10			-	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	-
142	自立支援医療(育成医療)	身体に障害のある児童又は放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で確実な治療効果が期待できる者に対する医療給付。給付は市町村が行い、県はその費用の1/4を負担する。	73,839	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0704/bo-shi/ikuseiryo.html
143	未熟児養育医療	入院養育を要する未熟児に医療の給付を行う。給付は市町村が行い、県はその費用の1/4を負担する。	153,306	1/2	1/4	1/4		厚生労働省	保健医療部	健康長寿課	048-830-3561	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0704/bo-shi/youiku.html
144	受動喫煙防止対策推進事業	「埼玉県受動喫煙防止対策実施施策等認証制度」に基づく区域認証を実施する市町村に対し、市町村が屋外に喫煙場所を設置する際の費用を助成する。	16,000 (4,000)		10/10			-	保健医療部	健康長寿課	048-830-3585	-
145	効果的な熱中症予防対策支援事業	市町村が行う住民への熱中症予防のための効果的な熱中症予防対策を実施するための費用を支援し、熱中症による救急搬送者数の減及び熱中症による死亡者数「ゼロ」を目的とする。	960,000 (2,400)		1/2	1/2		-	保健医療部	健康長寿課	048-830-3582	-
146	骨髓移植ドナー助成費補助	骨髓ドナー登録を推進するため、骨髓・末梢血幹細胞提供者への助成を行う市町村に対し補助する。 (骨髓・末梢血幹細胞の提供のために要した日数のうち、7日間を上限として1日2万円を助成する制度を実施した市町村に対して、その助成額の1/2に当たる1日1万円を補助する。)	4,629		1/2	1/2		-	保健医療部	疾病対策課	048(830)3598	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0705/zo-uki/donor.html
147	市町村自殺対策事業費補助金	こころの悩み相談、人材養成、普及啓発など、市町村が実施する自殺対策事業について経費の一部を補助する。	150,000	1/2 2/3 3/4 10/10		1/2 1/3 1/4 0		厚生労働省	保健医療部	疾病対策課	048-830-3565	-
148	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助	山間山添い地域で水道水源を確保するため、市町村が水道水源開発の整備費として借り入れた企業債の元利償還金及び水資源機構への年賦金に対して県費補助金を交付する。(補助率：1/3、0.39278)	50,348		1/3、 0.39278	2/3、 0.60722		-	保健医療部	生活衛生課	048-830-3615	-
149	生活基盤施設耐震化等補助	国民生活の基盤を強化し、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、地方公共団体等が行う水道施設の耐震化の取り組みや老朽化対策、水道事業の広域化の取り組みに対し、補助金を交付する。	3,508,579 【3,508,579】	10/10				-	保健医療部	生活衛生課	048-830-3615	-
150	地域猫活動推進事業補助金	野良猫対策として、動物愛護団体や自治会等と協力した「地域猫活動」事業を開始する市町村に対し、補助金(上限40万円)を交付する。(原則、3年間)	2,000		10/10			-	保健医療部	生活衛生課	048-830-3612	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
151	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金	飼い主のいない猫（いわゆる野良猫）の不妊・去勢手術を行った住民に手術費用を助成する制度を導入する市町村に対し、補助金（上限40万円）を交付する。（原則、3年間）	3,200		10/10			-	保健医療部	生活衛生課	048-830-3612	-
152	市町村計画献血者確保促進事業費補助金	計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制を確立するため、市町村が実施する献血者確保事業に要する経費を補助する。（人口規模による均等割：28千円～64千円）	2,888		10/10			-	保健医療部	薬務課	048-830-3635	-
153	商店街等施設整備事業	商店街の来街促進や安心・安全等に繋がる施設整備に対して補助を行う。	18,500 (上限：新設10,000、改修2,500)		1/3	1/3	1/3	-	産業労働部	業・サービス産業支援	048-830-3761	-
154	農業委員会等補助事業	優良農地を確保し、農地を有効利用するため、農業委員会等による適正な管理を推進する。 ①農業委員会交付金 農業委員会法第6条第1項に規定する事項に関する事務に要する経費であって、委員手当等の財源に対し交付 ②農地利用最適化交付金 農業委員会法第6条第2項に規定する事項に関する事務に要する経費であって、農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じた報酬の財源に対し交付 ③機構集積支援事業 農地法に基づく事務の適正実施及び農地の有効利用を図るための支援に要する経費に対し交付 ④県農業委員会ネットワーク機構費補助金 農業委員会法第43条に規定する事項に要する職員給与費等に要する経費に対し補助 【対象：①農業委員会を設置していない戸田市を除く62市町村 ②新制度に移行した農業委員会を設置する62市町村 ③機構集積支援事業を実施する63市町村及び（一社）埼玉県農業会議 ④県農業委員会ネットワーク機構…（一社）埼玉県農業会議】	468,063 【14,984,000】	① 定額 ② 定額 ③ 定額 ④ 10/10	④ 定額			農林水産省	農林部	農業政策課	048-830-4022	-
155	中山間地域等支援事業	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して平地との生産コストの差を補助する。	24,718	1/2 1/3	1/4 1/3	1/4 1/3		農林水産省	農林部	農業ビジネス支援課	048-830-4093	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0902/no-usanson/tyokubarai.html
156	食料産業・6次産業化交付金	国の食料産業・6次産業化交付金実施要綱※に基づく次の事業を実施する市町村等に対し、事業に要する経費を助成する。 ①6次産業化の推進体制整備事業（6次産業化等に関する戦略策定、人材育成研修会の開催） ②6次産業化の推進支援事業（インバウンドを中心とする観光消費の促進、経済活動としての農福連携の発展、2次・3次産業と連携した加工・直売の推進、新商品開発・販路開拓の実施、直売所の売上向上に向けた多様な取組） ※本内容は令和3年2月時点の案であり、事業内容等が変更になる可能性があります。	6,067	① 定額 ② 1/2、 1/3		② 1/2、 2/3		農林水産省	農林部	農業ビジネス支援課	048-830-4095	-
157	農地活用促進事業	地域の中心となる農業経営体に農地集積を進めるための活動費を補助する。	297,839	定額 定額		1/2		農林水産省	農林部	農業ビジネス支援課	048-830-4120	-
158	経営体育成条件整備事業	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等を支援する市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	94,367	3/10				農林水産省	農林部	農業ビジネス支援課	048-830-4120	-
159	埼玉県農業経営基盤強化資金利子助成補助金	農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者に対して市町村が利子助成事業を行う場合、県が市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	419		1/2	1/2		-	農林部	農業支援課	048-830-4086	-
160	農作物災害緊急対策事業	埼玉県農業災害対策特別措置条例の適用となり、その災害を知事が「特別災害」と指定した場合、市町村長が「特別災害」で被害を被った農業者に対して「知事が定める助成措置」を講じる場合、県が市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	5,118		1/2	1/2		-	農林部	農業支援課	048-830-4050	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
161	農業災害資金利子補給補助金	埼玉県農業災害対策特別措置条例の適用となり、その災害を知事が「特別災害」と指定した場合で、市町村が、農協等との契約により、当該農協等が貸し付けた農業災害資金につき利子補給を行う場合、県が市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	552		1/2	1/2		-	農林部	農業支援課	048-830-4086	-
162	鳥獣被害防止総合対策交付金 (有害動植物防除等体制整備促進事業)	①鳥獣被害防止総合支援事業 ア 市町村等が作成する被害防止計画に基づき、有害捕獲、被害防除及び緩衝帯の設置等による生息環境管理の取組に要する経費を助成する。 イ 侵入防止柵や処理加工施設等の整備に係る経費を助成する。 ②鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 市町村等が作成する被害防止計画等に基づき、有害捕獲に係る活動経費を助成する。 【対象①～②：市町村協議会等】	56,150 (定額 ①のアのうち新規の事業実施主体：200万円上限、鳥獣被害対策実施隊が行うもの：100～300万円上限、②7,000円/頭等)	1/2 定額			1/2	農林水産省	農林部	農業支援課	048-830-4047	-
163	新規就農総合支援事業 (農業次世代人材投資事業)	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に営農開始資金を交付する市町村に対し必要な経費を助成する。また、市町村の営農開始資金交付体制の整備に必要な経費を助成する。	210,600	10/10 定額				農林水産省	農林部	農業支援課	048-830-4051	-
164	森林循環利用促進事業補助金（森林整備促進事業費補助金）	国庫補助事業の採択基準に満たない、植栽から保育にいたる一貫した森林整備を促進し、森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。	218		3/10	7/10		-	農林部	森づくり課	048-830-4321	-
165	山村生活安全対策事業費補助金	山地災害の防止等を図るため、市町村が行う小規模な治山工事に補助する。（事業費100万円以上）	23,377		1/2	1/2		-	農林部	森づくり課	048-830-4316	-
166	県単独森林管理道改良事業	国庫補助事業の採択基準に満たない箇所において改良・舗装工事等を行い、森林管理道の機能維持・向上を図るとともに、安心・安全な車両通行の確保に資するために必要な費用の一部を補助する。	27,100		3/10	7/10		-	農林部	森づくり課	048-830-4314	-
167	森林管理道開設事業	適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道の整備に必要な費用を補助する。	-	1/2	0.2 /10	4.8 /10		林野庁	農林部	森づくり課	048-830-4314	-
168	森林管理道改良事業	適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道の整備に必要な費用を補助する。	5,539 【5,370】	3/10 1/2	0.1/10	6.9/10 4.9/10		林野庁	農林部	森づくり課	048-830-4314	-
169	里山・平地林整備事業	里山・平地林の再生整備を推進するため、里山・平地林整備事業を行う市町村に対し要する経費を補助する。（補助率：定額 上限単価の設定あり）	43,209		定額			-	農林部	森づくり課	048-830-4310	-
170	森をまもる活動支援事業	森林経営計画策定に必要な森林情報収集活動と、森林施業集約化に必要な現地調査に対する支援	4,425	1/2	1/4	1/4		林野庁	農林部	森づくり課	048-830-4312	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0905/kikaku/shinrinseibitikkikatudousienkoufukin.html
171	林業・木材産業構造改革事業	木造公共施設等整備 地域材の利用拡大を目的とした木造公共施設施設等の整備に対して助成する。	32,009	*15%		*85%		林野庁	農林部	森づくり課 *補助率は複数あります。お問い合わせください。	048-830-4318	-
172	水源地域の森づくり事業	針広混交林造成造成事業、荒廃森林再生事業 水源地域の手入れの遅れた人工林を強度間伐し、針広混交林を造成する経費に対して助成する。 【対象市町村：秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、飯能市、日高市、毛呂山町、越生町、嵐山町、小川町、ときがわ町、東秩父村、本庄市、美里町、神川町、寄居町、鳩山町】	249,054		定額			-	農林部	森づくり課	048-830-4321	-
173	森林認証取得支援事業	県産木材の付加価値を高める森林認証取得支援（森林管理認証、加工流通管理認証）	1,000		1/2		1/2	-	農林部	森づくり課	048-830-4312	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0905/kikaku/shinrin-ninsyo.html

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
174	地域林政アドバイザー制度	森林・林業に関して知識や経験を有する者を雇用するなどして森林・林業行政の体制整備を図る市町村を支援する制度	-	7/10		3/10		林野庁	農林部	森づくり課	048-830-4312	-
175	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業 (農業集落排水事業費補助金)	農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。	126,253	5/10 - 10/10	0 10/10 0	5/10 0 0		農林水産省	農林部	農村整備課	048-830-4348	-
176	国営造成施設管理体制整備促進事業 (管理体制整備型)	支援事業 農業水利施設等の多面的機能の発揮、管理の高度化に係る支援	7,700	5/10		5/10		農林水産省	農林部	農村整備課	048-830-4342	-
177	果費単独土地改良事業費補助金	国の補助対象とならない小規模な農業生産基盤や農村環境基盤の整備を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	253,593		1/3等	1/3等		-	農林部	農村整備課	048-830-4351	-
178	団体営基盤整備促進事業（地域ストックマネジメント）	団体営事業等により造成された農業用排水施設について、施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	864	5/10	1.4/10	3.6/10		農林水産省	農林部	農村整備課	048-830-4347	-
179	団体営基盤整備促進事業（埼玉型は場整備・担い手支援地域共助活動）	担い手への農地集積が図られることによる農地集積に伴う耕作者の減少に伴い、従来から取組まれてきた道水路等の地先管理体制が損なわれないよう、地域の合意形成によるルールづくりを行う。	100		10/10			-	農林部	農村整備課	048-830-4345	-
180	防災減災緊急対策事業	災害を未然に防止するため、計画的に防災対策を推進するための調査を行うとともに、用排水施設の整備を実施するための実施計画を策定を市町村等に対し事業費の補助を行う。	901,360	10/10				農林水産省	農林部	農村整備課	048-830-4342	-
181	団体営基盤整備促進事業（保全高度化）	農業用水が従来から有している地域用水機能の維持を図るとともに、地域用水機能を増進する施設の整備を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	7,500	5/10		5/10		農林水産省	農林部	農村整備課	048-830-4347	-
182	団体営基盤整備促進事業（農地耕作条件改善）	農業生産性の向上を図るため、農業基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進する市町村に対して事業費の補助を行う。	22,400	5/10	1.4/10	3.6/10		農林水産省	農林部	農村整備課	048-830-4351	-
183	団体営基盤整備促進事業 (農業水利施設安全対策)	農業水利施設への転落等による被害の防止を図るための安全施設の整備を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	12,425	5/10	2.1/10	2.9/10		農林水産省	農林部	農村整備課	048-830-4347	-
184	団体営基盤整備促進事業 (突発事故復旧事業)	突発事故により機能が損失、低下した土地改良施設における機能を迅速に回復させるため、仮復旧工事並びに復旧工事を実施する。	24,850	5/10	2.1/10	2.9/10		農林水産省	農林部	農村整備課	048-830-4347	-
185	水辺周辺活用事業（農業用水）	農業生産のために維持されてきた身近な水辺の魅力が実感できるよう、水辺空間を整備するとともに、直売所等により新鮮な農産物を供給している都市近郊農業の有する機能を深め、持続可能な農業を推進する。	76,250		5/10	5/10		-	農林部	農村整備課	048-830-4348	-
186	団体営基盤整備促進事業 (ため池整備（一般）)	農地農業用施設や公共施設の災害未然防止、及び機能低下した施設の機能回復を図るために、農業用ため池を整備する市町村等を支援する。	10,200	5/10	1.8/10	3.2/10		農林水産省	農林部	農村整備課	048-830-4347	-
187	エコ農業直接支援事業	環境保全型農業に取り組む一定の要件を満たした生産者に対して、かかり増し経費を市町村、県、国が補助をする。	18,742	1/2	1/4	1/4		農林水産省	農林部	農産物安全課	048-830-4057	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0907/ecol.html

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
188	社会資本整備総合交付金（道路・街路）	地方公共団体が行う社会資本整備について、基幹となる事業（基幹事業）の実施のほか、これと合わせて関連する社会資本整備や基幹事業の効果を一層高めるための事業を一体的に支援するもの。	-	5/10 5.5/10		5/10 4.5/10		国土交通省	県土整備部	道路街路課	048-830-5085	-
189	防災・安全交付金（道路・街路）	地方公共団体が行う防災・減災、安全を実現する社会資本整備について、基幹となる事業（基幹事業）の実施のほか、これと合わせて関連する社会資本整備や基幹事業の効果を一層高めるための事業を一体的に支援するもの。	-	5/10 5.5/10		5/10 4.5/10		国土交通省	県土整備部	道路街路課	048-830-5085	-
190	地方創生道整備推進交付金	地域における交通の円滑化及び産業の振興を図るために行われる道路、農道又は林道のうち2以上の施設を総合的に整備する事業への交付金。	-	5/10		5/10		内閣府 国土交通省	県土整備部	道路街路課	048-830-5085	-
191	高規格幹線道路ＩＣアクセス道路補助	高規格幹線道路ＩＣ（インターチェンジ）の整備とあわせて行われる当該ＩＣへのアクセス道路整備（1次以内）に対する個別補助制度。	-	5.5/10		4.5/10		国土交通省	県土整備部	道路街路課	048-830-5085	-
192	連続立体交差事業の個別補助制度	道路と鉄道の交差部が連続する鉄道の一定区間を高架化または地下化することで、交通の円滑化と分断された市街地の一体化による都市の活性化に資する連続立体交差事業について計画的かつ集中的に支援するための補助金。	-	5.5/10		4.5/10		国土交通省	県土整備部	道路街路課	048-830-5085	-
193	道路事業メンテナンス事業補助制度	道路の老朽化対策において、点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づいて実施する道路メンテナンス事業(橋りょう、トンネル等の修繕、更新、撤去等)について計画的かつ集中的に支援する個別補助制度	-	5/10 5.5/10		5/10 4.5/10		国土交通省	県土整備部	道路街路課	048-830-5085	-
194	交通安全対策補助制度	一定の区域において関係行政機関や関係住民の代表者等との間での合意に基づき、計画的かつ集中的に実施していく必要がある交通安全対策(速度低下、進入抑制等を促す面的対策や歩道の設置等)を支援する個別補助制度	-	5/10 5.5/10		5/10 4.5/10		国土交通省	県土整備部	道路街路課	048-830-5085	-
195	無電柱化推進計画事業補助制度	「無電柱化の推進に関する法律」に基づき策定された「無電柱化推進計画」に定めた目標の確実な達成を図るため、同目標に係る地方公共団体による無電柱化の整備について、計画的かつ集中的に支援する個別補助制度	-	5/10 5.5/10		5/10 4.5/10		国土交通省	県土整備部	道路街路課	048-830-5085	-
196	社会資本総合整備計画 国土強靱化地域計画に基づく事業(防災・減災)	防災・減災に資する事業のうち、早期の効果が見込める事業を支援する補助制度。 重点配分対象事業について 国土強靱化地域計画に基づく事業であって、国土強靱化地域計画等や道路整備プログラムに事業内容が明記されている事業のうち、早期の効果発現が見込める事業は重点配分となる。	-	5/10 5.5/10		5/10 4.5/10		国土交通省	県土整備部	道路街路課	048-830-5085	-
197	踏切道改良計画事業補助	交通事故の防止と駅周辺の歩行者等の交通利便性の確保を図るため、踏切道改良促進法に基づき改良すべき踏切道に指定された踏切道の対策について、計画的かつ集中的に支援する個別補助制度。	-	5/10 5.5/10		5/10 4.5/10		国土交通省	県土整備部	道路街路課	048-830-5085	https://www.mlit.go.jp/page/content/001382991.pdf
198	社会資本整備総合交付金（都市基盤河川改修事業）	市（人口5万人以上）が事業主体となって指定区間内の一級河川又は二級河川においては、その施行の場所より上流の流域面積が概ね30㎢を超えない改良工事又は周辺の地域における市街地の整備と関連して施行する必要がある改良工事を実施する事業への交付金	19,000	1/3	1/3	1/3		国土交通省 水管理・国土保全局	県土整備部	河川砂防課	048-830-5143	-
199	社会資本整備総合交付金（総合流域防災事業）	一事業の総事業費が概ね4億円以上24億円以内の準用河川に係る河川改修等事業への交付金	-	1/3		2/3		国土交通省 水管理・国土保全局	県土整備部	河川砂防課	048-830-5135	-
200	社会資本整備総合交付金（流域貯留浸透事業）	一級河川又は二級河川の流域内において、保水・遊水機能を計画的に確保するため市町村が貯留浸透施設の設置を実施する事業への交付金（河道改修方式と比較して経済的であるもの）	-	1/3		2/3		国土交通省 水管理・国土保全局	県土整備部	河川砂防課	048-830-5143	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
201	街路交通調査費補助（総合都市交通体系調査）	都市交通の実態を把握し、それらに基づき、都市交通マスタープランや都市・地域総合交通戦略の策定を推進するとともに、多様な都市交通上の諸課題に対応した計画策定を推進するための補助。	-	1/3		2/3		国土交通省	都市整備部	都市計画課	048-830-5337	-
202	シェアサイクル導入促進事業	観光目的地への移動手段の確保により、訪日外国人旅行者の満足度向上を図るため、シェアサイクルの導入に要する経費の一部を補助する。	-	1/2		1/2		国土交通省	都市整備部	都市計画課	048-830-5337	-
203	埼玉県土地区画整理事業県道整備費	市町村等が施行する土地区画整理事業により、県道の整備を行う場合に県がその費用の1／3以内を補助	140,562	5.5/10 ～ 1/2	1/3 ～ 1/5	3/10 ～ 3.5/30		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5381	-
204	社会資本整備総合交付金（道路事業）	土地区画整理事業による主に道路整備に対する支援	-	5.5/10 1/2		4.5/10 1/2		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5381	-
205	防災・安全社会資本整備交付金（道路事業）	土地区画整理事業による主に道路整備のうち、防災・安全対策のために特に必要と認められるものに対する支援	-	5.5/10 1/2		4.5/10 1/2		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5381	-
206	街路交通調査費補助（土地区画整理事業調査）	土地区画整理事業の事業化を図る段階における調査に対する支援	-	1/3		2/3		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5381	-
207	社会資本整備総合交付金（都市再生区画整理事業）	既成市街地の再生・再構築を行う土地区画整理事業に対する支援	-	1/2 1/3		1/2 2/3		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5381	-
208	防災・安全社会資本整備交付金（都市再生区画整理事業）	既成市街地の再生・再構築を行う土地区画整理事業の中で、市街地の防災性の向上に資するものに対する支援	-	1/2 1/3		1/2 2/3		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5381	-
209	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	個性あるまちづくりに向けて市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施する事業	-	4/10		6/10		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5388	-
210	都市構造再編集中支援事業	立地適正化計画に基づき、一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に 対して総合的・集中的な支援を行い、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることを目的とする事業。	-	4.5/10 ～ 5/10		5.5/10 ～ 5/10		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5388	-
211	社会資本整備総合交付金（まちなかウォーカブル推進事業）	都市再生整備計画事業等において、車中心から人中心の空間に転換するまちなかの歩ける範囲の区域における、街路・公園・広場等の既存ストックの修復・利活用を重点的・一体的に支援する事業。	-	5/10		5/10		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5388	-
212	官民連携まちなか再生推進事業	官民の様々な人材が集積するエリアプラットフォームの構築やエリアの将来像を明確にした未来ビジョンの策定、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた取り組みを総合的に支援し、多様な人材の集積や投資を惹きつける都市の魅力・国際競争力の強化を図る事業。	-	上限 1000万円 10/10		1/2 1/3等	1/3等	国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5388	-
213	防災・安全社会資本整備交付金（都市防災総合推進事業）	防災上危険な市街地の防災性の向上を図ることを目的に、危険度判定調査等のソフト対策から、建築物の不燃化、避難地・避難路の整備等のハード対策まで総合的に防災対策を支援する事業	-	1/2 1/3		1/2 2/3		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5376	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
214	コンパクトシティ形成支援事業（集約都市形成支援事業）	立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の作成、合意形成などソフト施策を中心に総合的に支援する事業	-	1/2又は550万円まで10/10		1/2		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5388	-
215	民間まちづくり活動促進・普及啓発事業	民間まちづくり活動における先進団体が持つ、活動のノウハウなどを他団体に普及啓発するために、ワークショップの開催など課題解決に向けた継続性のある活動を実践する人材を育成する仕組みの構築・運営に要する経費を支援する事業	-	1/2 1/3		1/2 1/3	事業者等 1/3	国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5388	-
216	埼玉県市街地再開発促進事業	都市の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を施行する組合等に補助を行う市町村に対して、経費の一部を補助	282,910	1/3	1/9	2/9	組合等 1/3	国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5386	-
217	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(市街地再開発事業)	市街地再開発事業の調査や施設建築物の整備を行う事業者等に補助を行う市町村に対して、経費の一部を補助	-	1/3等		1/3等	事業者等 1/3等	国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5386	-
218	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金（道路事業）	市街地再開発事業による主に道路整備に対する支援	-	5.5/10 1/2		4.5/10 1/2		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5386	-
219	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(優良建築物等整備事業)	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化に寄与する優良な建築物等の整備を行う事業者等に補助を行う市町村に対して、経費の一部を補助	-	1/3等		1/3等	事業者等 1/3等	国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5386	-
220	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(住宅市街地総合整備事業)	都市機能の更新、密集市街地の整備改善等を目的として一体的に行われる、良質な住宅の供給や公共施設の整備に対する補助	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5376	-
221	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	街づくり協定を結んだ住民と市町村が協力して街づくりを支援する事業 道路、広場、下排水や集会所等及び修景施設等への補助（土地所有者等に対しても助成可能）	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5376	-
222	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(住宅地区改良事業)	住宅地区改良法に基づき、不良住宅密集地区の生活環境の整備改善を図る事業。不良住宅除却、改良住宅建設、公共施設整備等への補助	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5376	-
223	社会資本整備総合交付金(小規模住宅地区等改良事業)	不良住宅の集合している地区の生活環境の改善を図る事業。住宅の集团的建設、敷地の整備、公共施設整備等への補助	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5376	-
224	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(住宅地区改良事業等計画基礎調査事業)	住宅市街地整備の計画的推進を図るための調査、密集市街地の整備のための基礎調査、整備プログラムの策定、まちづくり協議会への助成等への補助	-	1市町村当たり10,800千円等		左記以外		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5376	-
225	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(空き家再生等推進事業)	老朽化の著しい住宅が存在する地区において、住環境の改善を図るため、不良・空き家住宅の除却及び空き家住宅の活用に要する費用、空き家等対策計画の策定等に必要な空き家住宅等の実態把握に要する費用の補助	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5376	-
226	社会資本整備総合交付金 (都市再生総合整備事業・総合整備型)	都市の再生、再構築を推進するため、調査、整備計画の策定、都市基盤施設等の整備を行う事業への補助（国土交通大臣の指定する都市・居住環境整備重点地域内で実施）	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5376	-
227	都市安全確保促進事業補助金	大規模地震発生時における都市再生緊急整備地域内や主要駅周辺の滞在者等の安全の確保等を図るため、円滑な退避や物資の提供等のソフトハード両面の対策に対する補助	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5388	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) 【 】内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
228	災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金	首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備における付加的に必要な費用に対する補助（民間事業者等が国の補助金の交付を受けるためには、地方公共団体の補助を受けることが必要）	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5386	-
229	都市災害復旧事業費補助	異常な天然現象により、都市計画区域内における都市施設（街路、都市排水施設等）が被害を受けた場合や市街地に多量の土砂が堆積した場合において、国は災害復旧事業、堆積土砂排除事業を行う地方公共団体に支援を行うもの ＜対象事業＞ ①災害を受けた街路（土地区画整理事業によって築造された道路で、道路の供用開始告示がなされていないもの）及び都市排水施設等の各施設の復旧事業 ②市街地において、災害により発生した多量の堆積土砂の排除事業	-	1/2		1/2		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5378	-
230	防災集団移転促進事業（国庫補助事業）	住民の生命等を災害から保護するため、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進することを目的として、市町村が行う住宅団地の整備等に対し事業費の一部を補助 ＜対象経費＞（①～⑤補助率3/4） ① 住宅団地の用地取得及び造成に要する費用（団地を移転者に分譲する場合は国庫補助対象外） ② 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する経費（住宅ローンの利子相当額） ③ 住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する経費 ④ 移転促進区域内の土地の買取に要する経費（やむを得ない場合を除き、移転促進区域内のすべての住宅の用に供する土地を買い取る場合に限る） ⑤ 移転者の住居の移転経費（引っ越し費用等）に対する補助に要する経費 ⑥ 事業計画等の策定に必要な経費（補助率1/2）	-	3/4等		1/4等		国土交通省	都市整備部	市街地整備課	048-830-5378	-
231	まち並み景観形成先導モデル事業	まち並み景観形成先導モデル事業 ①建物所有者等が行う外観修景整備工事に関する費用を補助する。 ②市町村が策定する外観修景整備計画や効果を促進する取組、効果を波及させるための取組に関する費用を補助する。 ③住民の意識醸成等を促進する勉強会等へ講師を派遣する。 【補助負担額】 ①、②：市町村負担額の1/2以内 ③：10/10	10,584 ①、② 10,500 （補助上限額は、補助対象市町村により異なる） ③ 84		① 1/2等 ② 1/2 ③ 10/10	① 1/2等 ② 1/2	事業者等 ① 県と市町村の補助金を除いた額	-	都市整備部	田園都市づくり課	048-830-5367	-
232	社会資本整備総合交付金（都市公園・緑地等事業）	都市公園の整備、歴史的風土の保存及び都市における緑地の保全に関する事業への交付金	-	整備 1/2 用地 1/3		整備 1/2 用地 2/3		国土交通省	都市整備部	公園スタジアム課	048-830-5401	-
233	防災・安全社会資本整備交付金（都市公園・緑地等事業）	地域防災計画等に位置付けられた都市公園の整備に関する事業、その他の防災・安全対策に係る事業への交付金	-	整備 1/2 用地 1/3		整備 1/2 用地 2/3		国土交通省	都市整備部	公園スタジアム課	048-830-5401	-
234	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業	【概要】各特定行政庁（さいたま市を除く）が行う、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断等の補助に対する支援 【対象市町村】 川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市及び久喜市の11市	20,730 （重点23路線：300万円、 その他路線：150万円等）	1/3等	1/6等	1/6等	1/3等	国土交通省	都市整備部	建築安全課	048-830-5525	—
235	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）	住宅・建築物の耐震化、アスベスト対策及びがけ地近接等危険住宅移転に対する交付金	-	1/3等		1/3等	1/3等	国土交通省	都市整備部	建築安全課	048-830-5525	—
236	社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	狭あい道路の拡幅整備等を行う市町村に対する交付金	-	1/2		1/2		国土交通省	都市整備部	建築安全課	048-830-5525	—
237	社会資本整備総合交付金（住宅市街地基盤整備事業）	良好な住宅又は宅地の供給を行う計画的な住宅宅地事業及び計画的に開発された良質な住宅団地において行われる住宅ストック改善事業に関連する公共施設の整備等に関する事業への交付金	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	住宅課	048-830-5569	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1107/chii-ki-keikaku/index.html
238	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する計画（地域住宅計画）に基づく、公的賃貸住宅及び公共公益施設等の整備に関する事業への交付金	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	住宅課	048-830-5569	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1107/chii-ki-keikaku/index.html

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
239	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金（借上公寓住宅）	公的賃貸住宅に係る家賃の減額について、国がその経費の一部を補助する	-	1/2等		1/2等		国土交通省	都市整備部	住宅課	048-830-5564	-
240	社会資本整備総合交付金（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業）	住宅セーフティネット法に基づく登録がされた住宅を要配慮者専用とする場合の改修費用を地方公共団体が補助する場合、国がその半額を負担する。	-	1/2 1/2	1/2	1/2		国土交通省	都市整備部	住宅課	048-830-5573	-
241	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅家賃及び家賃債務保証料低廉化補助）	住宅セーフティネット法に基づく登録がされた住宅の家賃及び家賃債務保証料を地方公共団体が補助する場合、国がその半額を負担する。	-	1/2 1/2	1/2	1/2		国土交通省	都市整備部	住宅課	048-830-5573	-
242	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金（下水道事業）	市町村等が行う下水道事業（公共下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業）への交付金	-	5/10 5.5/10 4/10		5/10 4.5/10 6/10		国土交通省	下水道局	下水道事業課	048-830-5458	-
243	学校施設環境改善交付金	公立幼稚園及び公立学校施設（園舎・校舎・体育館等）の改築、補強、長寿命化改良、大規模改造、屋外教育環境、木の教育環境、地域・学校連携施設、防災機能強化、太陽光発電等の整備事業等に必要な経費の一部を交付する。 ※基本的な負担割合は1／3だが、一部の事業については、国の負担割合が1／2、2／3 ※公立幼稚園については、一部対象とならない事業がある。	-	1/3～ 2/3		1/3～ 2/3		文部科学省 文教施設企画・ 防災部 施設助成課	教育局	財務課	048-830-6638	-
244	公立学校施設整備費負担金	公立学校施設の新增築に必要な経費の一部を負担する。	-	1/2		1/2		文部科学省 文教施設企画・ 防災部 施設助成課	教育局	財務課	048-830-6638	-
245	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	公立学校施設の災害復旧に要する経費のうち一部を国庫負担（補助）することにより、早急に施設等の復旧を図り、学校教育の円滑な実施を確保する。 ※対象施設は、建物、建物以外の工作物、土地及び設備	-	2/3		1/3		文部科学省 文教施設企画・ 防災部 参事官付	教育局	財務課	048-830-6638	-
246	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	公立学校施設の災害復旧に要する経費のうち一部を国庫負担（補助）することにより、早急に施設等の復旧を図り、学校教育の円滑な実施を確保する。 ※対象施設は、教員住宅、特定学校借上施設及び応急仮設校舎等	-	2/3		1/3		文部科学省 文教施設企画・ 防災部 参事官付	教育局	財務課	048-830-6638	-
247	要保護児童生徒援助費補助金	市町村が、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して行う就学援助事業（学用品費等）のうち要保護者に係るものについて、その経費の一部を補助する。	-	1/2		1/2		文部科学省 初等中等教育局 修学支援プロジェクトチーム	教育局	財務課	048-830-6638	-
248	被災児童生徒就学等支援事業費補助金	東日本大震災又はその他大規模災害により就学等が困難となった幼児児童生徒の保護者に対して市町村が教育機会を確保するために行う事業について、その経費を補助する。	9,843	2/3～ 10/10		0～1/3		文部科学省 初等中等教育局 修学支援プロジェクトチーム	教育局	財務課	048-830-6638	-
249	へき地児童生徒援助費等補助金	へき地等における義務教育の円滑な実施を図るため、市町村が負担するスクールバス・ボートの購入費等に対してその経費の一部を補助する。	-	1/2		1/2		文部科学省 初等中等教育局 財務課	教育局	財務課	048-830-6638	-
250	理科教育設備整備費等補助金	理科及び算数・数学設備の整備を推進するため、設備整備事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	【1,720,000千円】	1/2		1/2		文部科学省 初等中等教育局 教育課程課	教育局	財務課	048-830-6642	-
251	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	【25,600,000千円】	1/2		1/2		文部科学省 初等中等教育局 財務課	教育局	財務課	048-830-6642	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
252	中学校配置相談員助成事業助成金	不登校・いじめ等に対応するため、生徒からの相談に応じる相談員を中学校に配置している市町村に対し、相談員の人件費を助成する。（補助率：県1／2）	277,002		1/2	1/2		-	教育局	生徒指導課	048-830-6744	-
253	中学校部活動指導員活用事業	部活動に係る教員の負担軽減を図るため、中学校へ部活動指導員を配置する市町村に対し、必要な経費について、国と県がそれぞれ1／3の補助を行う。	44,901 【1,210,000】	1/3	1/3	1/3		文部科学省 初等中等教育局財務課	教育局	保健体育課	048-830-6947	-
254	コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業	コミュニティ・スクールの推進を図るため、コミュニティ・スクールディレクターを配置する市町村（政令指定都市を除く。）に対し要する経費の一部を補助する。	1,450 【6,755,000の内数】	1/3	1/3	1/3		文部科学省 総合教育政策局地域学習推進課学校協働活動推進係	教育局	小中学校人事課	048-830-6937	-
255	市町村立小中学校外部人材配置事業（スクール・サポート・スタッフ）	教員の事務作業などを補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村（政令指定都市を除く。）に対し、要する経費の一部を補助する。	168,359 【3,881,000】	2/9	4/9	3/9		文部科学省 初等中等教育局財務課校務調整係	教育局	小中学校人事課	048-830-6935	-
256	放課後子供教室推進事業補助金	放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組や学習が遅れがちな中学生等を支援するため、放課後子供教室推進事業、土曜日の教育支援事業及び中学生学力アップ教室事業を実施する市町村（政令指定都市及び中核市を除く。）に対し要する経費の一部を補助する。	317,122 （上限〈放課後子供教室〉：新設の放課後子供教室及び放課後児童クラブと一体的に活動する初年度の備品整備費は1教室当たり210千円、両方を同時に満たす場合は1教室当たり420千円） 【6,755,000の内数】	1/3	1/3	1/3		文部科学省 地域学習推進課	教育局	生涯学習推進課	048-830-6979	http://www.pref.saitama.lg.jp/f2215/ibasyo/index.html
257	学校応援団推進事業補助金	家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、学校の活性化及び家庭や地域の教育力の向上を図るため、学校応援団推進事業を実施する市町村（政令指定都市及び中核市を除く。）に対し要する経費の一部を補助する。	17,539 【6,737,000の内数】	1/3	1/3	1/3		文部科学省 地域学習推進課	教育局	生涯学習推進課	048-830-6979	http://www.pref.saitama.lg.jp/f2215/gakko-uouendan/toha.html
258	保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得等支援事業補助金	幼保連携型認定こども園及び幼保連携型認定こども園への移行を予定している施設に勤務する者について、保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得する際の代替保育士雇上費と受講料、幼稚園教諭免許状の更新講習の受講料を補助する。 ①代替保育士雇上補助費 ②大学受講料及び免許更新講習受講料等補助費	①280 ②3,500 計 3,780 （上限①7,000円②10万円）	①1/2 ②1/4	①1/2 ②1/4		② 1/2	厚生労働省 保育課 文部科学省 幼児教育課	教育局	義務教育指導課	048-830-6748	-
259	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業交付金	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、保健衛生用品の購入など、感染症対策の徹底に必要な環境整備を行う市町を支援する。 ①保健衛生用品 ②かかり増し経費	10,450 （上限1園500、ただし園の規模により異なる）	1/2		1/2		文部科学省 幼児教育課	教育局	義務教育指導課	048-830-6778	
260	園務改善のためのICT化支援事業補助金	幼稚園における教職員の業務負担軽減のため事務等の業務のICT化を促進するとともに、ICTの活用による教育の質の向上を図るために必要な費用の補助を行う。	33,000	3/4		1/4		文部科学省 幼児教育課	教育局	義務教育指導課	048-830-6778	-
261	文化財関係国庫補助事業	国指定文化財及び国登録文化財の文化財保存事業を実施する市町村に対し、補助金を交付し負担を軽減することにより、適切な保護・管理を促し、文化財の保存を図る。 ※総事業費から国庫補助金を差し引いた2分の1以内の額を県が補助する。	51,684	※制度概要欄に記載				文化庁 文化資源活用課	教育局	文化資源課	048-830-6986	http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html
262	県指定文化財保護事業	県指定文化財の文化財保存事業を実施する市町村に対し、補助金を交付し負担を軽減することにより、適切な保護・管理を促し、文化財の保存を図る。	11,533		1/2	1/2		-	教育局	文化資源課	048-830-6986	http://www.pref.saitama.lg.jp/f2216/2011-09-29-6986.html
263	市町村人権教育指導研修事業補助金	市町村における人権教育の推進を図るため、人権教育に関する指導者の養成等を行う市町村に対し補助金を交付する。（4市町村）	400 （上限100千円）		1/2	1/2		-	教育局	人権教育課	048-830-6895	-
264	政策研究支援事業	政策研究の対象となる行政課題等に係る有識者への謝金について、支援を行う。	400				10/10	-	彩の国さいたま人づくり広域連合	政策管理部	048-664-6685	http://www.hitozukurior.jp/jinzai/seisaku/81sien/08/yorozu-top.htm

第2編 融 資 制 度

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 （千円） （ ）内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
1	地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）	地域振興に資する民間事業者の支援を目的とした、地方公共団体が行う無利子融資。	（対象事業に係る貸付対象費用から補助金等を控除した額のうち、35%以内（＊過疎地等は、45%以内）		10/10	10/10		一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	企画財政部	地域政策課	048-830-2771	http://www.furusato-zaidan.or.jp/yushi/
2	埼玉県ふるさと創造貸付金	市町村（さいたま市を除く。）や一部事務組合が行う公共施設等の社会基盤整備をはじめとする建設事業など、地方財政法第5条等に基づく適債事業に対し貸付けを行う。	6,000,000		10/10			-	企画財政部	市町村課	048-830-2685	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/jo-seiseido/index.html

第3編 人 的 支 援 制 度

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
1	住民基本台帳ネットワークシステム市町村支援事業	住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策の強化を推進し、個人情報の保護を徹底することにより、県民の安心の確保を図る。 ① 担当者研修会の実施（県・総務省・J-LIS） ② 自己点検（総務省・J-LIS） ③ 住基JPKI監査（総務省・J-LIS）	-					総務省	企画財政部	情報システム戦略課	048-830-2686	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0105/juki-net/security.html
2	市町村システム共同クラウド化事業	県と市町村が共同利用するための基盤として県が構築した「埼玉県市町村共同クラウド」の活用により、参加市町村等のICT費用の削減と平準化を実現するとともに、セキュリティ水準の向上を図る。	732,036千円					-	企画財政部	情報システム戦略課	048-830-2294	-
3	公民連携アドバイザー派遣事業	公民連携手法による公共施設等の整備、維持管理・運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家等を派遣に係る費用を助成する。	(1団体につき年1回)				10/10	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	企画財政部	地域政策課	048-830-2768	http://www.furusato-zaidan.or.jp/koumin/2012006.html
4	市町村総合コンサルティング事業	市町村の抱える様々な課題に対し、市町村の立場に立って実践的な助言を行う。	-					-	企画財政部	市町村課	048-830-2685	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitanto/shichosonitaisurusougoujogen-seido2.html
5	選挙事務合理化研究会	市町村の選挙事務に関する調査・研究を行い、選挙事務の合理化を図る。	-					-	企画財政部	市町村課	048-830-2695	-
6	市町村明るい選挙推進協議会組織・活動活性化事業	地域における啓発リーダーの育成を図るため、市区町村明るい選挙推進員等を対象とした研修会を開催する。	256		10/10			-	企画財政部	市町村課	048-830-2695	-
7	県と市町村との人事交流（職員の派遣）	県又は市町村における事務処理の合理化及び適正化を図ること等を目的とし、県又は市町村はその要請に応じ地方自治法に基づく職員派遣を行う。	-					-	企画財政部	市町村課	048-830-2676	-
8	県と市町村との人事交流（実務研修職員の受入れ）	市町村職員が、県の実務を通じて技術等の習得を図ることを目的とし、地方公務員法に基づく実務研修職員の受入れを行う。	-					-	企画財政部	市町村課	048-830-2676	-
9	埼玉県公営企業経営改善推進プラットフォーム	公営企業会計への移行に加え、抜本的な改革の検討や経営戦略の策定・改定を含めた公営企業の経営改善に向けた方策を議論する等の場として、「埼玉県公営企業経営改善推進プラットフォーム」を設置。 ○主な取組み ・経営戦略の策定・改定及び公営企業会計適用に係る講習会の開催 ・埼玉県公営企業経営改善支援ポータルサイトの運営 ・ワーキンググループの実施 ・公認会計士を講師に招いた公営企業の経営に係る相談会の実施	-					-	企画財政部	市町村課	048-830-2691	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/koueitantou/portal/index.html
10	税務事務研修	市町村税務職員の納税事務に関する専門知識の習得を図る。 （納税事務の県職員研修に市町村職員の参加を可とする。）	-					-	総務部	税務課	048-830-2655	-
11	税務事務研修	市町村税務職員の簿記会計（3級程度）に関する知識の習得を図る。 （県税務職員研修に市町村税務職員の参加を可とする。）	-					-	総務部	税務課	048-830-2651	-
12	県税務職員の短期派遣	県税務職員を市町村へ短期派遣（チーム型、随時型）し、個人住民税の滞納整理を行う。（給与等は県負担）	-					-	総務部	個人県民税対策課	048-830-2647	-
13	ＯＪＴによる人材育成	市町村職員を実務研修生として受け入れ、個人県民税対策課職員と共同して滞納整理を行うことにより、徴収技術の習得・向上を図る。	3,516		10/10			-	総務部	個人県民税対策課	048-830-2647	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
14	県による個人住民税の直接徴収（地方税法第48条）	地方税法第48条に基づき、市町村から個人住民税の高額滞納事案を引き継ぎ、市町村に代わって、県と市町村（実務研修生）の職員が直接徴収を行う。	3,516		10/10			-	総務部	個人県民税対策課	048-830-2647	-
15	徴収実務アドバイザー制度	市町村からの徴収に関するあらゆる質問・相談に、国税の徴収職員ＯＢである徴収実務アドバイザーが対応している。 また、滞納整理に関するマニュアル等の作成や、研修の講師派遣も受け付けている。	3,988		10/10			-	総務部	個人県民税対策課	048-830-2647	-
16	個人住民税市町村表彰	前年度の個人住民税の税収確保において優秀な成績をあげた市町村を表彰し、受賞市町村の長と知事との意見交換会を開催している。 また、その概要を新聞に掲載している。	1,575		10/10			-	総務部	個人県民税対策課	048-830-2647	-
17	ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣	市町村等からの依頼に基づき、ユニバーサルデザイン普及のための講演会の講師等として、アドバイザーを派遣する。派遣費用（謝金、旅費）は原則として県が負担する。	223		原則負担			-	県民生活部	文化振興課	048-830-2877	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0305/911-201001027-856.html
18	外国人総合相談センター埼玉	多言語で、電話による生活相談、対面・電話による専門相談（入管制度、労働、法律、福祉）、仲介通訳の実施 また、市町村相談担当者を対象とした研修も実施	20,926	1/2	1/2			-	県民生活部	国際課	048-830-2717	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0306/tabunkakyousei/sogo-sodan.html
19	相談担当者研修	市町村窓口においてＤＶ被害者に的確な情報提供や相談・支援ができる体制とするため、市町村職員に対して研修を実施する。	270	10/10				-	県民生活部	男女共同参画課	048-830-2925	-
20	市町村・地域における人材の育成	地域における男女共同参画の推進のために、市町村職員及び地域の活動団体の構成員を対象に研修を実施する。	78		10/10			-	県民生活部	男女共同参画推進センター	048-601-3111	-
21	消費生活相談苦情処理アドバイザー制度	〔目的〕市町村窓口の相談に対し、迅速かつ適正な回答をする。 〔内容〕市町村窓口で受け付けた相談に対し、法令等の解釈をめぐり高度かつ緊急の判断を要する場合などに、専門家（弁護士等）から助言を受ける。 〔対象団体〕市町村 〔根拠法令・要綱等〕埼玉県消費者苦情処理アドバイザー制度運営要領	440		10/10			-	県民生活部	消費生活支援センター	048-261-0978	-
22	市町村消費者行政職員研修	〔目的〕市町村職員が消費者行政を円滑に遂行できるよう、研修を実施する。 〔内容〕市町村の消費者行政を担当する職員に対し、下記の研修を実施する。 ①新任職員研修 人事異動等により新たに消費者行政を担当することになった職員を対象に、消費生活関係法令等について講義を行う。 ②消費者行政担当職員・相談員研修 今日的な消費者問題をテーマとした、専門家による講演を行う。 〔対象団体〕市町村	101		10/10			-	県民生活部	消費生活支援センター	048-261-0978	-
23	主任消費生活相談員市町村巡回訪問	〔目的〕市町村に勤務する経験の浅い相談員の実務能力向上を図る。 〔内容〕県の主任消費生活相談員が市町村を定期的に訪問し、市町村相談員に対して、相談への対応や困難事案に関する助言等を行う。 〔対象団体〕市町村 〔根拠法令・要綱等〕主任消費生活相談員市町村巡回訪問等実施要領	1,230	10/10				-	県民生活部	消費生活支援センター	048-261-0978	-
24	自主防災組織育成事業	【目的】自主防災組織の強化 【内容】 ① 自主防災組織の設立及び活性化支援 新たに自主防災組織のリーダーとなった者を対象にDIG訓練（災害図上訓練）やイツモ防災（自助の取組）等の研修を実施する市町村に対して、教材提供や講師派遣を行う。また、自主防災組織が実施する研修や訓練に教材提供や講師派遣を行う。 ② 埼玉県自主防災組織等知事表彰 創意工夫し、多様な訓練等に取り組む自主防災組織を表彰する。	11,540		10/10			-	危機管理防災部	危機管理課	048-830-8148	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和３年度予算額 （千円） （ ）内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
25	イツモ防災（自助の取組強化）事業	【目的】減災に向けた県民の自助の取組を促進 【内容】市町村が主催する自助啓発イベント（講座、ワークショップ）を支援する。 ①イツモ防災キャラバンの実施 講座やワークショップを運営するためのスタッフ派遣や資機材の貸出し ②啓発資料の提供 防災マニュアルブックなどの提供	8,532		10/10			-	危機管理防災部	危機管理課	048-830-8148	-
26	埼玉県・市町村被災者安心支援制度	県と全市町村による独自の相互扶助制度として、短期の職務命令による派遣の扱いにより、被災市町村へ住家の被害認定職員等の応援派遣を実施。	180,600		2/3 1/2	1/3 1/2		-	危機管理防災部	災害対策課	048-830-8181	-
27	埼玉県防災ヘリコプターによる支援	市町村で発生した災害に対し防災ヘリコプターを派遣し、ヘリコプターの機動力を生かした上空からの消火・救助・救急活動等を行い、市町村消防防災活動を支援する。	-					-	危機管理防災部	防災航空センター	049-297-7810	-
28	埼玉県地球温暖化対策実行計画推進事業	次の取組により市町村における地球温暖化対策実行計画の策定等を支援する。 ・市町村別温室効果ガス排出量の推計 ・市町村地球温暖化対策地域協議会への参加等による助言 ・計画策定や温暖化対策に関する情報提供 ・県と市町村による市町村の地域気候変動適応センターの共同設置	8,679					-	環境部	温暖化対策課	048-830-3037	-
29	太陽光発電設備指導講習会	太陽光発電施設の設置に伴う開発等に関して、市町村、規制業務等を所掌する庁内関係課所に対し、協会職員等を講師に招き講習会を開催し、対応能力向上の支援などを行う。 また、太陽光発電設備の設置に関するガイドライン等を策定する際に、技術的な助言や実務作業への人的協力を行う。	3,552		10/10			-	環境部	エネルギー環境課	048-830-3188	-
30	燃料電池自動車普及推進事業費	県が管理する燃料電池自動車及び外部給電機を県内市町村に対し燃料電池自動車の普及を目的とすると認められる事業を行う場合に貸し付ける。 （実施手法） 貸付申請書を県へ提出し審査結果（貸付の可否）を通知する。貸付及び返却は県庁で行う。	2,104		10/10			-	環境部	エネルギー環境課	048-830-3024	-
31	埼玉版スーパー・シティ推進事業費	超少子高齢社会を見据えたコンパクト・スマート・レジリエントを要素とする市町村の地域特性に応じた持続可能なまちづくりを積極的に支援するため、相談窓口を設置し、情報提供やマッチング支援等を行う。	1,620		10/10			-	環境部	エネルギー環境課	048-830-3186	-
32	小規模投棄廃棄物撤去事業（さいたま環境整備事業推進積立金事業）	市町村が行う不法投棄廃棄物に係る原状回復・環境保全事業を、一般社団法人埼玉県環境産業振興協会が支援することにより、廃棄物を適正に処理し、地域環境の保全を図る。県は、市町村からなされた支援申出の内容について、必要な調査等を行う。	-		10/10			-	環境部	産業廃棄物指導課	048-830-3136	-
33	市町村等災害廃棄物処理計画の策定支援等	大規模災害時に大量に発生する災害廃棄物について、県及び市町村等が連携して迅速かつ適正に処理できるよう市町村の取組を支援する。 ・災害廃棄物処理図上訓練の実施 ・市町村等災害廃棄物処理計画策定に係る助言 ・計画策定や災害廃棄物に関する情報提供	-					-	環境部	資源循環推進課	048-830-3106	http://www.pref.saitama.lg.jp/kurashi/gomi/saigai/index.html
34	災害時における一般廃棄物処理施設の強化対策支援	大規模災害時にごみ処理施設・し尿処理施設が継続して稼働できるよう市町村等の施設の耐震・浸水対策を支援する。 ・交付金等を活用し施設整備を実施する市町村等に対し、施設の基本構想・基本計画の段階で耐震・浸水対策に係る助言を行う	-					-	環境部	資源循環推進課	048 - 830 - 3110	-
35	みどりいっぱい为学校等緑化活動支援事業（緑化キット）	（対象者）保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校 （支援する活動内容）①概ね30㎡～300㎡の芝生化 ②概ね20㎡～150㎡の緑のカーテンの設置 （支援内容）①専門家の派遣によるアドバイス ②緑化資材の無償提供	6,134		10/10			-	環境部	みどり自然課	048-830-3147	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/shibafu/
36	地域福祉担当者研修会（先進事例紹介）	地域福祉計画を担当する市町村、市町村社協の担当者を対象とした研修を開催する。	213		10/10			-	福祉部	福祉政策課	048-830-3223	-
37	地域福祉実践能力養成研修会	埼玉県地域福祉支援計画に基づき、市町村、市町村社協等の係長級の職員を対象とし、総合的な相談に対応するための意識改革や能力を養成する研修を開催する。	263		10/10			-	福祉部	福祉政策課	048-830-3223	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
38	地域福祉管理者研修会	埼玉県地域福祉支援計画に基づき、市町村、市町村社協等の管理職の職員を対象とし、地域の社会資源のネットワーク形成を推進し、コーディネートするスキルを向上させる研修を開催する。	263		10/10			-	福祉部	福祉政策課	048-830-3223	-
39	市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業	総合相談支援体制を構築しようとする市町村に対し、アドバイザーを派遣する。	1,907	3/4	1/4			-	福祉部	地域包括ケア課	048-830-3256	-
40	市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業	総合相談支援体制の構築に際し、市町村間で課題や手法について情報を共有するための情報交換会を開催する。 市町村において地域福祉活動を活性化させるような研修を実施する。	1,289	3/4	1/4			-	福祉部	地域包括ケア課	048-830-3256	-
41	ジュニア・アスポートコーディネーター事業	小学生向けの学習・生活支援事業を行う市町村等に対してコーディネーターを派遣し、教室立ち上げ支援、団体との連携支援、体験事業・ボランティアコーディネート、食材調達支援、研修、各種助言等を行う。	15,860		10/10			-	福祉部	社会福祉課	048-830-3271	-
42	生活困窮者等就労促進事業	早期就労がより困難な生活困窮者等が社会復帰として利用できる就労体験・就労訓練先を開拓する。また、事業所と利用を希望する制度等のマッチングを実施する。	5,074	10/10				厚生労働省	福祉部	社会福祉課	048-830-3271	-
43	市町村支援事業	県内市町村の主任相談支援員・相談支援員・就労支援員を対象に、人材養成研修を実施する。	1,548	1/2	1/2			厚生労働省	福祉部	社会福祉課	048-830-3271	-
44	高齢者虐待対応研修事業	市町村の高齢者虐待に対応する体制整備を支援するため、高齢者虐待対応専門員を養成する。また、高齢者虐待対応専門員の困難事案対応能力向上のためフォローアップ研修を実施する。	387	1/2	1/2			厚生労働省	福祉部	地域包括ケア課	048-830-3251	-
45	地域包括ケア総合支援チーム派遣事業	地域包括ケアシステム構築のため、専門職などで構成する支援チームを派遣し、アドバイスを行う。	7,102	10/10				-	福祉部	地域包括ケア課	048-830-3256	-
46	全身性障害者介助人派遣事業	障害福祉サービスの利用が困難な全身性障害者が自ら推薦する介助人を市町村に登録・派遣することによって、全身性障害者の自立した地域生活を支援する。	10,538		1/2	1/2		-	福祉部	障害者支援課	048-830-3317	-
47	保健師相互派遣	市町村における保健師の資質向上と定着促進を図るため、県保健師と市町村保健師との相互派遣を実施している。	-					-	保健医療部	保健医療政策課	048-830-3520	-
48	埼玉県観光人材育成講座	埼玉県、公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団、立教大学、株式会社ＪＴＢの協定に基づき、自治体、観光協会、商工会議所、商工会等の職員を対象に、地域の観光リーダーとして活躍できる人材を育成するための講座を実施する。	-					-	産業労働部	観光課	048-830-3955	-
49	障害者就労支援機関の人材育成支援	市町村障害者就労支援センターに専門のスタッフを派遣し、障害者に対する支援業務を通じてセンター職員の支援スキルの獲得・向上を図る。 ①職場定着支援のフォロー ・アドバイザーを派遣し、障害者に対する就労支援業務全体を通じて専門的かつ実践的な知識・スキルの獲得・向上を図る。 ②アセスメントの推進 ・アセスメンターを派遣し、障害者と企業の的確なマッチングを図り、就労後の職場定着が一層促進するよう、就労アセスメント（職業適性評価）の支援を行う。	24,660		10/10			-	産業労働部	雇用労働課	048-830-4536	-
50	埼玉県セカンドキャリアセンター	セカンドキャリアセンターが県内9か所（※）で、シニアをはじめ全ての求職者を対象に、就職支援セミナーから就職相談、職業紹介まで一体的に実施する。 また9か所以外の市町村とも連携して、シニア向け出前セミナー、シニア向け合同企業面接等を実施する。 ※ さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町	173,291		10/10			-	産業労働部	人材活躍支援課	048-830-4543	https://careercenter-branch.com/

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和３年度予算額 （千円） （ ）内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
51	働く女性のワনストップ支援拠点事業（一部）	県内各地で女性を対象とした就業支援を実施する。（計２３か所程度を予定） ①就職支援セミナーの実施 就職に役立つ内容のセミナーの実施、求人情報の提供や希望者に対して個別相談を実施する。（２０か所程度予定） ②在宅ワーカー育成セミナーの実施 育児や介護等により就業機会が制約されやすい女性を対象とした柔軟で多様な働き方が可能な在宅ワークに関するセミナーを実施する。（３か所予定）	241,481		10/10			-	産業労働部	人材活躍支援課	048-601-5810	-
52	森林技術者の確保・育成事業	今後、森林環境譲与税を活用した森林整備事業を担うことになる市町村職員等を対象として、森林・林業に関する専門研修等を行う。	926		10/10			-	農林部	森づくり課	048-830-4325	-
53	木造建築技術アドバイザー制度	市町村等による公共施設の木造化・木質化を推進するため、電話相談窓口の運営や木造建築に詳しいアドバイザーの派遣を行い、木造建築技術に関する助言、木材情報の提供、市町村等の木材利用推進体制の構築・運営支援等を実施する。	9,729					-	農林部	森づくり課	048-830-4318	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0905/mokuado.html
54	中大規模木造建築技術者講習	中大規模木造建築の担い手を育成するため、木造建築に関する法令、木材・木質材料、意匠設計、構造設計、防耐火、維持管理等について、埼玉県木造公共施設推進協議会が講習会を開催する。	2,800					-	農林部	森づくり課	048-830-4318	-
55	埼玉県道路メンテナンス会議	平成２６年度から、国土交通省と連携して県内すべての道路管理者で構成される「埼玉県道路メンテナンス会議」を設置。 道路施設の維持管理に係る情報共有などに加え、市町村職員を対象に技術講習会や点検業務の発注支援などを支援。	-					-	県土整備部	県土整備政策課	048-830-5018	https://www.pref.saitama.lg.jp/a1001/dousei2710/maintenance.html
56	土木系職員への技術研修	市町村土木事業担当職員の技術力向上を支援する。 土木技術に関する研修の実施 （災害復旧事業、施工管理、設計　他）	-					-	県土整備部	総合技術センター	048-788-2899	-
57	総合評価方式の実施支援	総合評価落札方式の実施を支援する。 ・市町村契約事務担当者及び工事担当者を対象とした説明会の開催 ・学識経験者(地方自治法施行令第167条の10の2第4項及び第5項)として、意見を述べること ・市町村独自の小委員会等の設置支援	-					-	県土整備部	総合技術センター	048-788-2899	-
58	工事検査技術支援	市町村工事検査担当職員の検査技術の向上を支援する。 ・工事検査に関する情報の提供 ・工事検査技術に関する研修の実施 ・県の工事検査への臨場	-					-	県土整備部	総合技術センター	048-788-2899	-
59	市町村の都市計画行政に対する技術的支援	地方分権の理念を踏まえ、市町村の都市計画行政について積極的に技術的支援を行い、「まちづくり埼玉プラン」の実現に資する。	-					-	都市整備部	都市計画課	048-830-5337	https://www.pref.saitama.lg.jp/a1102/machidukuri-saitama-plan/jichitai-shien.html
60	市町村の産業基盤創出に対する支援	市町村の産業基盤創出の取組に対し、熟度に応じた３段階の支援を行う。（有望な候補地区を掘り起して提示し、市町村のきっかけづくりを支援する「有望候補地区掘り起し支援」やこれから産業基盤づくりに取り組む市町村に対して行う「ファーストステップ支援」、計画段階にある地区の課題解決に向けた取組みをきめ細かく支援する「オーダーメイド型総合支援」。）	-					-	都市整備部	田園都市づくり課	048-830-5545	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1104/denen-top/index.html
61	埼玉県景観アドバイザー派遣制度	市町村や自治会などが実施する景観まちづくりに関する講演会や勉強会に、専門的な助言や指導を行う景観アドバイザーを派遣する。	335		10/10			-	都市整備部	田園都市づくり課	048-830-5367	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1104/keikan-top/keikan-ad.html
62	下水道サポートセンター	市町村が多種多様な下水道に関する課題を相談できる下水道総合相談窓口として「下水道サポートセンター」を開設し、以下の業務を行う。 ①市町村（単独公共下水道含む）の下水道広域化、共同化に関する要望、相談について窓口を一元化し対応 ②下水道に関する維持管理や経営など幅広い相談に対応	-					-	下水道局	下水道事業課	048-830-5466	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	令和3年度予算額 (千円) ()内：補助上限額 【 】内：国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当部局	県担当課	電話番号	リンクページ
				国	県	市町村	その他					
63	埼玉県下水道事業推進協議会	埼玉県、市町村及び（公財）埼玉県下水道公社等が流域下水道と公共下水道にとらわれることなく連携し、下水道事業が抱える課題について共通の認識を持ち、課題の対応方法の研究、検討を行い下水道事業の促進を図る。重点課題は以下のとおり。 ① 経営管理 処理水量の分析や公営企業会計における積立金の活用、下水道使用料水準の見直しに係る共通材料の作成等。 ② 災害時対応への取組 大規模地震などの災害発生時に加え、危機管理対応に係る広域的な連携の推進。 ③ 市町村事業支援 下水道公社の市町村への技術支援、農業集落排水施設の接続等広域化や汚泥の共同処理化の一層の推進。	1,000					-	下水道局	下水道管理課	048-830-5440	-

部 課 所 別 一 覧

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

部局名	課所名	制度名称	支援制度	No
企画財政部	情報システム戦略課	携帯電話等エリア整備事業	補助金制度	1
企画財政部	情報システム戦略課	個人番号カード交付事業費補助金	補助金制度	2
企画財政部	情報システム戦略課	個人番号カード交付事務費補助金	補助金制度	3
企画財政部	情報システム戦略課	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(中間サーバー)	補助金制度	4
企画財政部	情報システム戦略課	マイナポイント事業費補助金	補助金制度	5
企画財政部	情報システム戦略課	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国外転出者によるマイナンバーカード等の利用に係るものに限る。)	補助金制度	6
企画財政部	情報システム戦略課	住民基本台帳ネットワークシステム市町村支援事業	人的支援制度	1
企画財政部	情報システム戦略課	市町村システム共同クラウド化事業	人的支援制度	2
企画財政部	地域政策課	魅力ある地域づくり事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	7
企画財政部	地域政策課	市町村と地域団体との協働事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	8
企画財政部	地域政策課	広域連携によるスマート自治体転換等支援事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	9
企画財政部	地域政策課	住むなら埼玉移住促進事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	10
企画財政部	地域政策課	官民連携担い手創出事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	11
企画財政部	地域政策課	超少子高齢化対策モデル支援事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	12
企画財政部	地域政策課	「東京2020オリンピック・パラリンピック」レガシー創出事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	13
企画財政部	地域政策課	市町村緊急支援事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	15
企画財政部	地域政策課	権限移譲特別推進交付金（ふるさと創造資金）	補助金制度	16
企画財政部	地域政策課	地域連携交流事業	補助金制度	17
企画財政部	地域政策課	地方創生推進交付金	補助金制度	18
企画財政部	地域政策課	地方創生拠点整備交付金	補助金制度	19
企画財政部	地域政策課	地方創生テレワーク交付金	補助金制度	20
企画財政部	地域政策課	地方創生推進交付金（移住支援事業・マッチング支援事業、起業支援事業）	補助金制度	21
企画財政部	地域政策課	埼玉版SDGs推進事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	22
企画財政部	地域政策課	シンポジウム助成事業	補助金制度	23
企画財政部	地域政策課	コミュニティ助成事業（活力ある地域づくり助成事業）	補助金制度	24
企画財政部	地域政策課	スポーツ拠点づくり推進事業	補助金制度	25
企画財政部	地域政策課	公共スポーツ施設等活性化助成事業	補助金制度	26
企画財政部	地域政策課	地域イベント助成事業	補助金制度	27
企画財政部	地域政策課	地方創生アドバイザー事業	補助金制度	28
企画財政部	地域政策課	移住・定住・交流推進支援事業	補助金制度	29
企画財政部	地域政策課	地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業	補助金制度	30
企画財政部	地域政策課	ふるさとものづくり支援事業	補助金制度	31
企画財政部	地域政策課	地域再生マネージャー事業	補助金制度	32
企画財政部	地域政策課	まちなか再生支援事業	補助金制度	33
企画財政部	地域政策課	公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）	補助金制度	34

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

部局名	課所名	制度名称	支援制度	No
企画財政部	地域政策課	地域イノベーション連携モデル事業	補助金制度	35
企画財政部	地域政策課	県重点政策連動事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	14
企画財政部	地域政策課	地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）	融資制度	1
企画財政部	地域政策課	公民連携アドバイザー派遣事業	人的支援制度	3
企画財政部	市町村課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	補助金制度	36
企画財政部	市町村課	埼玉県ふるさと創造貸付金	融資制度	2
企画財政部	市町村課	市町村総合コンサルティング事業	人的支援制度	4
企画財政部	市町村課	選挙事務合理化研究会	人的支援制度	5
企画財政部	市町村課	市町村明るい選挙推進協議会組織・活動活性化事業	人的支援制度	6
企画財政部	市町村課	県と市町村との人事交流（職員の派遣）	人的支援制度	7
企画財政部	市町村課	県と市町村との人事交流（実務研修職員の受入れ）	人的支援制度	8
企画財政部	市町村課	埼玉県公営企業経営改善推進プラットフォーム	人的支援制度	9
企画財政部	土地水政策課	水源地域重点公有化助成事業補助金	補助金制度	37
企画財政部	土地水政策課	地籍調査費補助金	補助金制度	38
企画財政部	土地水政策課	地籍調査準備支援事業補助金	補助金制度	39
企画財政部	土地水政策課	見沼田圃周辺斜面林公有地化支援事業補助金	補助金制度	40
企画財政部	土地水政策課	水源地域保全等支援交付金	補助金制度	41
企画財政部	交通政策課	みんなに親しまれる駅づくり事業補助金（ふるさと創造資金）	補助金制度	42
企画財政部	交通政策課	点状ブロック整備促進事業費補助金	補助金制度	43
企画財政部	交通政策課	埼玉県生活維持路線確保対策費補助金	補助金制度	44
企画財政部	交通政策課	ホームドア設置促進事業補助金	補助金制度	45
企画財政部	交通政策課	埼玉県つくばエクスプレス建設費無利子貸付資金利子補助金	補助金制度	46
企画財政部	交通政策課	地域公共交通活性化促進事業費補助金	補助金制度	47
企画財政部	交通政策課	ノンステップバス導入促進事業補助金（ふるさと創造資金）	補助金制度	48
総務部	学事課	子育てのための施設等利用給付	補助金制度	49
総務部	税務課	税務事務研修	人的支援制度	10
総務部	税務課	税務事務研修	人的支援制度	11
総務部	個人県民税対策課	県税務職員の短期派遣	人的支援制度	12
総務部	個人県民税対策課	ＯＪＴによる人材育成	人的支援制度	13
総務部	個人県民税対策課	県による個人住民税の直接徴収（地方税法第48条）	人的支援制度	14
総務部	個人県民税対策課	徴収実務アドバイザー制度	人的支援制度	15
総務部	個人県民税対策課	個人住民税市町村表彰	人的支援制度	16
県民生活部	共助社会づくり課	彩の国コミュニティ協議会活動推進事業費助成金	補助金制度	50
県民生活部	共助社会づくり課	コミュニティ助成事業 （①一般コミュニティ助成事業、②コミュニティセンター助成事業、③青少年健全育成助成事業）	補助金制度	51
県民生活部	人権推進課	地方改善事業費補助金（隣保館運営事業等県費補助金）	補助金制度	52

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

部局名	課所名	制度名称	支援制度	No
県民生活部	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣	人的支援制度	17
県民生活部	国際課	外国人総合相談センター埼玉	人的支援制度	18
県民生活部	男女共同参画課	相談担当者研修	人的支援制度	19
県民生活部	男女共同参画推進センター	市町村・地域における人材の育成	人的支援制度	20
県民生活部	消費生活課	埼玉県消費者行政活性化補助金	補助金制度	53
県民生活部	消費生活支援センター	消費生活相談苦情処理アドバイザー制度	人的支援制度	21
県民生活部	消費生活支援センター	市町村消費者行政職員研修	人的支援制度	22
県民生活部	消費生活支援センター	主任消費生活相談員市町村巡回訪問	人的支援制度	23
県民生活部	防犯・交通安全課	防犯環境整備推進補助金	補助金制度	54
県民生活部	防犯・交通安全課	高齢者運転免許自主返納サポートセミナー	補助金制度	55
県民生活部	防犯・交通安全課	犯罪被害者等支援担当者研修	補助金制度	56
県民生活部	オリンピック・パラリンピック課	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金	補助金制度	57
危機管理防災部	危機管理課	コミュニティ助成事業 （自主防災組織育成助成事業）	補助金制度	58
危機管理防災部	危機管理課	地域防災力強化事業補助金	補助金制度	59
危機管理防災部	危機管理課	自主防災組織育成事業	人的支援制度	24
危機管理防災部	危機管理課	イツモ防災（自助の取組強化）事業	人的支援制度	25
危機管理防災部	災害対策課	埼玉県・市町村被災者安心支援制度	補助金制度	60
危機管理防災部	災害対策課	広域避難連携推進事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	61
危機管理防災部	災害対策課	埼玉県・市町村被災者安心支援制度	人的支援制度	26
危機管理防災部	消防課	埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金	補助金制度	62
危機管理防災部	消防課	消防防災施設整備費補助金	補助金制度	63
危機管理防災部	消防課	緊急消防援助隊設備整備費補助金	補助金制度	64
危機管理防災部	消防課	コミュニティ助成事業 （地域防災組織育成助成事業）	補助金制度	65
危機管理防災部	消防課	消防団設備整備費補助金	補助金制度	66
危機管理防災部	消防課	東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会消防・救急体制整備費交付金	補助金制度	67
危機管理防災部	防災航空センター	埼玉県防災ヘリコプターによる支援	人的支援制度	27
環境部	温暖化対策課	埼玉県地球温暖化対策実行計画推進事業	人的支援制度	28
環境部	エネルギー環境課	太陽光発電設備指導講習会	人的支援制度	29
環境部	エネルギー環境課	燃料電池自動車普及推進事業費	人的支援制度	30
環境部	エネルギー環境課	埼玉版スーパー・シティ推進事業費	人的支援制度	31
環境部	水環境課	浄化槽整備事業補助金	補助金制度	68
環境部	産業廃棄物指導課	小規模投棄廃棄物撤去事業（さいたま環境整備事業推進積立金事業）	人的支援制度	32
環境部	資源循環推進課	循環型社会形成推進交付金	補助金制度	69
環境部	資源循環推進課	災害等廃棄物処理事業費等国庫補助金	補助金制度	70
環境部	資源循環推進課	市町村等災害廃棄物処理計画の策定支援等	人的支援制度	33

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

部局名	課所名	制度名称	支援制度	No
環境部	資源循環推進課	災害時における一般廃棄物処理施設の強靱化対策支援	人的支援制度	34
環境部	みどり自然課	身近なみどり市町村支援事業	補助金制度	71
環境部	みどり自然課	みどりいっぱいので園庭・校庭促進事業補助金	補助金制度	72
環境部	みどり自然課	みどりいっぱいので園庭・校庭維持管理補助金	補助金制度	73
環境部	みどり自然課	優良芝生化施設維持管理補助金	補助金制度	74
環境部	みどり自然課	クビアカツヤカミキリ防除対策事業費補助金	補助金制度	75
環境部	みどり自然課	みどりいっぱいので学校等緑化活動支援事業（緑化キット）	人的支援制度	35
福祉部	福祉政策課	地域福祉担当者研修会（先進事例紹介）	人的支援制度	36
福祉部	福祉政策課	地域福祉実践能力養成研修会	人的支援制度	37
福祉部	福祉政策課	地域福祉管理者研修会	人的支援制度	38
福祉部	社会福祉課	民生委員・児童委員活動費等補助金	補助金制度	76
福祉部	社会福祉課	埼玉県小学生向け学習・生活支援事業費等補助金	補助金制度	77
福祉部	社会福祉課	ジュニア・アスポートコーディネーター事業	人的支援制度	41
福祉部	社会福祉課	生活困窮者等就労促進事業	人的支援制度	42
福祉部	社会福祉課	市町村支援事業	人的支援制度	43
福祉部	高齢者福祉課	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業	補助金制度	78
福祉部	高齢者福祉課	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	補助金制度	79
福祉部	高齢者福祉課	市町村介護人材確保支援事業	補助金制度	80
福祉部	地域包括ケア課	埼玉県権利擁護人材育成事業	補助金制度	81
福祉部	地域包括ケア課	市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業	人的支援制度	39
福祉部	地域包括ケア課	市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業	人的支援制度	40
福祉部	地域包括ケア課	高齢者虐待対応研修事業	人的支援制度	44
福祉部	地域包括ケア課	地域包括ケア総合支援チーム派遣事業	人的支援制度	45
福祉部	障害者福祉推進課	重度障害者居宅改善整備費補助金	補助金制度	82
福祉部	障害者福祉推進課	在宅重度心身障害者手当支給費補助金	補助金制度	83
福祉部	障害者福祉推進課	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	補助金制度	84
福祉部	障害者支援課	地域活動支援センター事業	補助金制度	85
福祉部	障害者支援課	共同生活援助事業費補助金	補助金制度	86
福祉部	障害者支援課	生活ホーム事業	補助金制度	87
福祉部	障害者支援課	障害者暮らし体験事業	補助金制度	88
福祉部	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業	補助金制度	89
福祉部	障害者支援課	在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業（①ショートステイ促進事業費、②デイサービス促進事業費）	補助金制度	90
福祉部	障害者支援課	重度障害者に係る市町村特別支援事業	補助金制度	91
福祉部	障害者支援課	デイサービス受入促進事業	補助金制度	92
福祉部	障害者支援課	全身性障害者介助人派遣事業	人的支援制度	46

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

部局名	課所名	制度名称	支援制度	No
福祉部	少子政策課	埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金	補助金制度	93
福祉部	少子政策課	埼玉県ファミリー・サポート・センター事業費補助金	補助金制度	94
福祉部	少子政策課	埼玉県利用者支援事業費補助金	補助金制度	95
福祉部	少子政策課	埼玉県放課後児童健全育成事業費補助金	補助金制度	96
福祉部	少子政策課	埼玉県特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	補助金制度	97
福祉部	少子政策課	埼玉県子ども・子育て支援整備交付金	補助金制度	98
福祉部	少子政策課	埼玉県母子家庭等対策費補助金（ひとり親家庭等日常生活支援事業）	補助金制度	99
福祉部	少子政策課	埼玉県母子家庭等対策費補助金（ひとり親家庭等生活向上事業）	補助金制度	100
福祉部	少子政策課	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	補助金制度	101
福祉部	少子政策課	家庭保育室等運営事業費補助金	補助金制度	102
福祉部	少子政策課	認可化移行支援事業費補助金(子どものための教育・保育給付費補助金、保育対策総合支援事業費補助金)	補助金制度	103
福祉部	少子政策課	保育所地域子育て支援事業費（子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金）	補助金制度	104
福祉部	少子政策課	病児保育施設整備促進事業	補助金制度	105
福祉部	少子政策課	施設型給付費（幼稚園等補助金）	補助金制度	106
福祉部	少子政策課	保育士研修等事業（保育補助者雇上強化事業）	補助金制度	107
福祉部	少子政策課	多子世帯保育料軽減事業	補助金制度	108
福祉部	少子政策課	保育対策緊急整備事業（保育所緊急整備事業）	補助金制度	109
福祉部	少子政策課	保育対策緊急整備事業（賃貸物件による保育所整備事業）	補助金制度	110
福祉部	少子政策課	保育対策緊急整備事業（認定こども園整備事業）	補助金制度	111
福祉部	少子政策課	待機児童対策とことん活用事業費（幼稚園保育室促進事業）	補助金制度	112
福祉部	少子政策課	保育士宿舍借上補助事業	補助金制度	113
福祉部	少子政策課	多子世帯応援クーポン事業費補助金	補助金制度	114
福祉部	少子政策課	保育士研修等事業（保育体制強化事業）	補助金制度	115
福祉部	少子政策課	少子化対策推進事業	補助金制度	116
福祉部	少子政策課	保育利用支援事業（希望時期入園制度）	補助金制度	117
福祉部	少子政策課	埼玉県子ども・子育て支援事業費補助金	補助金制度	118
福祉部	こども安全課	要保護児童対策地域協議会支援事業（子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）	補助金制度	119
福祉部	こども安全課	子育て短期支援事業	補助金制度	120
保健医療部	保健医療政策課	保健師相互派遣	人的支援制度	47
保健医療部	国保医療課	重度心身障害者医療費支給事業補助金	補助金制度	121
保健医療部	国保医療課	乳幼児医療費支給事業補助金	補助金制度	122
保健医療部	国保医療課	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	補助金制度	123
保健医療部	医療整備課	埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金	補助金制度	124
保健医療部	医療整備課	周産期医療施設運営費補助金	補助金制度	125
保健医療部	医療整備課	県北地域の救急医療体制確保対策事業	補助金制度	126

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

部局名	課所名	制度名称	支援制度	No
保健医療部	医療整備課	小児救急医療支援事業	補助金制度	127
保健医療部	医療人材課	開業医による救急医療支援事業	補助金制度	128
保健医療部	健康長寿課	日本スリーデーマーチ推進事業	補助金制度	129
保健医療部	健康長寿課	健康長寿サポ-タ-事業補助金	補助金制度	130
保健医療部	健康長寿課	健康増進事業補助金	補助金制度	131
保健医療部	健康長寿課	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	補助金制度	132
保健医療部	健康長寿課	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業費補助	補助金制度	133
保健医療部	健康長寿課	妊娠・出産包括支援事業	補助金制度	134
保健医療部	健康長寿課	子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業	補助金制度	135
保健医療部	健康長寿課	産後うつケア推進事業	補助金制度	136
保健医療部	健康長寿課	産後健診推進事業	補助金制度	137
保健医療部	健康長寿課	産婦健康診査事業	補助金制度	138
保健医療部	健康長寿課	早期不妊検査費助成事業	補助金制度	139
保健医療部	健康長寿課	早期不妊治療費助成事業	補助金制度	140
保健医療部	健康長寿課	不育症検査費助成事業	補助金制度	141
保健医療部	健康長寿課	自立支援医療（育成医療）	補助金制度	142
保健医療部	健康長寿課	未熟児養育医療	補助金制度	143
保健医療部	健康長寿課	受動喫煙防止対策推進事業	補助金制度	144
保健医療部	健康長寿課	効果的な熱中症予防対策支援事業	補助金制度	145
保健医療部	疾病対策課	骨髄移植ドナ-助成費補助	補助金制度	146
保健医療部	疾病対策課	市町村自殺対策事業費補助金	補助金制度	147
保健医療部	生活衛生課	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助	補助金制度	148
保健医療部	生活衛生課	生活基盤施設耐震化等補助	補助金制度	149
保健医療部	生活衛生課	地域猫活動推進事業補助金	補助金制度	150
保健医療部	生活衛生課	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金	補助金制度	151
保健医療部	薬務課	市町村計画献血者確保促進事業費補助金	補助金制度	152
産業労働部	商業・サービス産業支援課	商店街等施設整備事業	補助金制度	153
産業労働部	観光課	埼玉県観光人材育成講座	人的支援制度	48
産業労働部	雇用労働課	障害者就労支援機関の人材育成支援	人的支援制度	49
産業労働部	人材活躍支援課	埼玉県セカンドキャリアセンター	人的支援制度	50
産業労働部	人材活躍支援課	働く女性のワンストップ支援拠点事業（一部）	人的支援制度	51
農林部	農業政策課	農業委員会等補助事業	補助金制度	154
農林部	農業ビジネス支援課	中山間地域等支援事業	補助金制度	155
農林部	農業ビジネス支援課	食料産業・6次産業化交付金	補助金制度	156
農林部	農業ビジネス支援課	農地活用促進事業	補助金制度	157

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

部局名	課所名	制度名称	支援制度	No
農林部	農業ビジネス支援課	経営体育成条件整備事業	補助金制度	158
農林部	農業支援課	埼玉県農業経営基盤強化資金利子助成補助金	補助金制度	159
農林部	農業支援課	農作物災害緊急対策事業	補助金制度	160
農林部	農業支援課	農業災害資金利子補給補助金	補助金制度	161
農林部	農業支援課	鳥獣被害防止総合対策交付金 (有害動植物防除等体制整備促進事業)	補助金制度	162
農林部	農業支援課	新規就農総合支援事業 (農業次世代人材投資事業)	補助金制度	163
農林部	森づくり課	森林循環利用促進事業補助金（森林整備促進事業費補助金）	補助金制度	164
農林部	森づくり課	山村生活安全対策事業費補助金	補助金制度	165
農林部	森づくり課	県単独森林管理道改良事業	補助金制度	166
農林部	森づくり課	森林管理道開設事業	補助金制度	167
農林部	森づくり課	森林管理道改良事業	補助金制度	168
農林部	森づくり課	里山・平地林整備事業	補助金制度	169
農林部	森づくり課	水源地域の森づくり事業	補助金制度	172
農林部	森づくり課	森林認証取得支援事業	補助金制度	173
農林部	森づくり課	森をまもる活動支援事業	補助金制度	170
農林部	森づくり課	林業・木材産業構造改革事業	補助金制度	171
農林部	森づくり課	地域林政アドバイザー制度	補助金制度	174
農林部	森づくり課	森林技術者の確保・育成事業	人的支援制度	52
農林部	森づくり課	木造建築技術アドバイザー制度	人的支援制度	53
農林部	森づくり課	中大規模木造建築技術者講習	人的支援制度	54
農林部	農村整備課	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業（農業集落排水事業費補助金）	補助金制度	175
農林部	農村整備課	国営造成施設管理体制整備促進事業（管理体制整備型）	補助金制度	176
農林部	農村整備課	県費単独土地改良事業費補助金	補助金制度	177
農林部	農村整備課	団体営基盤整備促進事業（地域ストックマネジメント）	補助金制度	178
農林部	農村整備課	団体営基盤整備促進事業（埼玉型ほ場整備・担い手支援地域共助活動）	補助金制度	179
農林部	農村整備課	防災減災緊急対策事業	補助金制度	180
農林部	農村整備課	団体営基盤整備促進事業（保全高度化）	補助金制度	181
農林部	農村整備課	団体営基盤整備促進事業（農地耕作条件改善）	補助金制度	182
農林部	農村整備課	団体営基盤整備促進事業 (農業水利施設安全対策)	補助金制度	183
農林部	農村整備課	団体営基盤整備促進事業 (突発事故復旧事業)	補助金制度	184
農林部	農村整備課	水辺周辺活用事業（農業用水）	補助金制度	185
農林部	農村整備課	団体営基盤整備促進事業 (ため池整備（一般）)	補助金制度	186
農林部	農産物安全課	エコ農業直接支援事業	補助金制度	187
県土整備部	県土整備政策課	埼玉県道路メンテナンス会議	人的支援制度	55
県土整備部	道路街路課	社会資本整備総合交付金（道路・街路）	補助金制度	188

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

部局名	課所名	制度名称	支援制度	No
県土整備部	道路街路課	防災・安全交付金（道路・街路）	補助金制度	189
県土整備部	道路街路課	地方創生道整備推進交付金	補助金制度	190
県土整備部	道路街路課	高規格幹線道路ＩＣアクセス道路補助	補助金制度	191
県土整備部	道路街路課	連続立体交差事業の個別補助制度	補助金制度	192
県土整備部	道路街路課	道路事業メンテナンス事業補助制度	補助金制度	193
県土整備部	道路街路課	交通安全対策補助制度	補助金制度	194
県土整備部	道路街路課	無電柱化推進計画事業補助制度	補助金制度	195
県土整備部	道路街路課	社会資本総合整備計画 国土強靱化地域計画に基づく事業(防災・減災)	補助金制度	196
県土整備部	道路街路課	踏切道改良計画事業補助	補助金制度	197
県土整備部	河川砂防課	社会資本整備総合交付金（都市基盤河川改修事業）	補助金制度	198
県土整備部	河川砂防課	社会資本整備総合交付金（総合流域防災事業）	補助金制度	199
県土整備部	河川砂防課	社会資本整備総合交付金（流域貯留浸透事業）	補助金制度	200
県土整備部	総合技術センター	土木系職員への技術研修	人的支援制度	56
県土整備部	総合技術センター	総合評価方式の実施支援	人的支援制度	57
県土整備部	総合技術センター	工事検査技術支援	人的支援制度	58
都市整備部	都市計画課	街路交通調査費補助（総合都市交通体系調査）	補助金制度	201
都市整備部	都市計画課	シェアサイクル導入促進事業	補助金制度	202
都市整備部	都市計画課	市町村の都市計画行政に対する技術的支援	人的支援制度	59
都市整備部	市街地整備課	埼玉県土地区画整理事業県道整備費	補助金制度	203
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金（道路事業）	補助金制度	204
都市整備部	市街地整備課	防災・安全社会資本整備交付金（道路事業）	補助金制度	205
都市整備部	市街地整備課	街路交通調査費補助（土地区画整理事業調査）	補助金制度	206
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金（都市再生区画整理事業）	補助金制度	207
都市整備部	市街地整備課	防災・安全社会資本整備交付金（都市再生区画整理事業）	補助金制度	208
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	補助金制度	209
都市整備部	市街地整備課	都市構造再編集中支援事業	補助金制度	210
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金 （まちなかウォーカブル推進事業）	補助金制度	211
都市整備部	市街地整備課	官民連携まちなか再生推進事業	補助金制度	212
都市整備部	市街地整備課	防災・安全社会資本整備交付金（都市防災総合推進事業）	補助金制度	213
都市整備部	市街地整備課	コンパクトシティ形成支援事業（集約都市形成支援事業）	補助金制度	214
都市整備部	市街地整備課	民間まちづくり活動促進・普及啓発事業	補助金制度	215
都市整備部	市街地整備課	埼玉都市街地再開発促進事業	補助金制度	216
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(市街地再開発事業)	補助金制度	217
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金（道路事業）	補助金制度	218
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(優良建築物等整備事業)	補助金制度	219

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

部局名	課所名	制度名称	支援制度	No
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(住宅市街地総合整備事業)	補助金制度	220
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	補助金制度	221
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(住宅地区改良事業)	補助金制度	222
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金(小規模住宅地区等改良事業)	補助金制度	223
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(住宅地区改良事業等計画基礎調査事業)	補助金制度	224
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(空き家再生等推進事業)	補助金制度	225
都市整備部	市街地整備課	社会資本整備総合交付金 (都市再生総合整備事業・総合整備型)	補助金制度	226
都市整備部	市街地整備課	都市安全確保促進事業補助金	補助金制度	227
都市整備部	市街地整備課	災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金	補助金制度	228
都市整備部	市街地整備課	都市災害復旧事業費補助	補助金制度	229
都市整備部	市街地整備課	防災集団移転促進事業 (国庫補助事業)	補助金制度	230
都市整備部	田園都市づくり課	まち並み景観形成先導モデル事業	補助金制度	231
都市整備部	田園都市づくり課	市町村の産業基盤創出に対する支援	人的支援制度	60
都市整備部	田園都市づくり課	埼玉県景観アドバイザー派遣制度	人的支援制度	61
都市整備部	公園スタジアム課	社会資本整備総合交付金（都市公園・緑地等事業）	補助金制度	232
都市整備部	公園スタジアム課	防災・安全社会資本整備交付金（都市公園・緑地等事業）	補助金制度	233
都市整備部	建築安全課	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業	補助金制度	234
都市整備部	建築安全課	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）	補助金制度	235
都市整備部	建築安全課	社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	補助金制度	236
都市整備部	住宅課	社会資本整備総合交付金（住宅市街地基盤整備事業）	補助金制度	237
都市整備部	住宅課	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）	補助金制度	238
都市整備部	住宅課	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金（借上公営住宅）	補助金制度	239
都市整備部	住宅課	社会資本整備総合交付金（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業）	補助金制度	240
都市整備部	住宅課	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅家賃及び家賃債務保証料低廉化補助）	補助金制度	241
下水道局	下水道事業課	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金（下水道事業）	補助金制度	242
下水道局	下水道事業課	下水道サポートセンター	人的支援制度	62
下水道局	下水道管理課	埼玉県下水道事業推進協議会	人的支援制度	63
教育局	財務課	学校施設環境改善交付金	補助金制度	243
教育局	財務課	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	補助金制度	245
教育局	財務課	要保護児童生徒援助費補助金	補助金制度	247
教育局	財務課	へき地児童生徒援助費等補助金	補助金制度	249
教育局	財務課	公立学校施設整備費負担金	補助金制度	244
教育局	財務課	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	補助金制度	246
教育局	財務課	被災児童生徒就学等支援事業費補助金	補助金制度	248
教育局	財務課	理科教育設備整備費等補助金	補助金制度	250

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

部局名	課所名	制度名称	支援制度	No
教育局	財務課	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	補助金制度	251
教育局	生徒指導課	中学校配置相談員助成事業助成金	補助金制度	252
教育局	保健体育課	中学校部活動指導員活用事業	補助金制度	253
教育局	小中学校人事課	コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業	補助金制度	254
教育局	小中学校人事課	市町村立小中学校外部人材配置事業（スクール・サポート・スタッフ）	補助金制度	255
教育局	生涯学習推進課	放課後子供教室推進事業補助金	補助金制度	256
教育局	生涯学習推進課	学校応援団推進事業補助金	補助金制度	257
教育局	義務教育指導課	保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得等支援事業補助金	補助金制度	258
教育局	義務教育指導課	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業交付金	補助金制度	259
教育局	義務教育指導課	園務改善のためのICT化支援事業補助金	補助金制度	260
教育局	文化資源課	文化財関係国庫補助事業	補助金制度	261
教育局	文化資源課	県指定文化財保護事業	補助金制度	262
教育局	人権教育課	市町村人権教育指導研修事業補助金	補助金制度	263
彩の国さいたま づくり広域連合	政策管理部	政策研究支援事業	補助金制度	264